

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年5月20日提出
【計算期間】	第9期（自 2023年2月21日 至 2024年2月20日）
【ファンド名】	<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックス ファンド
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大関 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 茶木 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

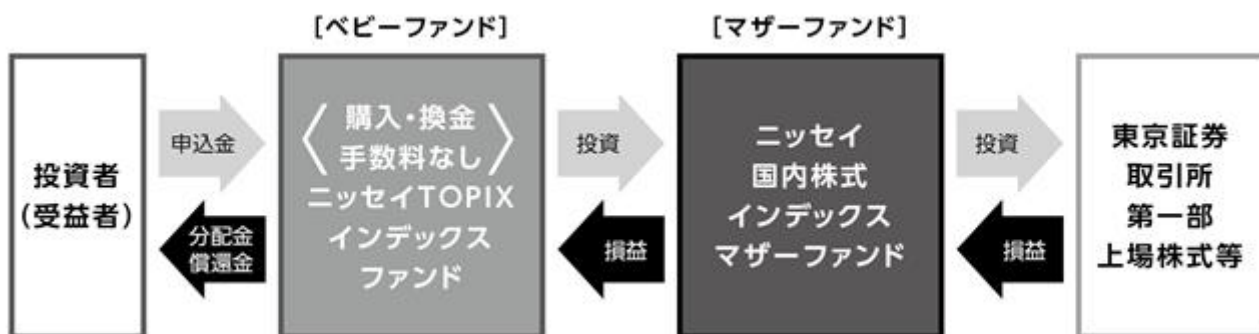
ファンドは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



ファンドの特色

1 TOPIX(東証株価指数) (配当込み)の動きに連動する投資成果をめざします。

- 主として「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」に投資することにより、TOPIX(東証株価指数) (配当込み)の動きに連動する投資成果をめざします。
- マザーファンドの運用は、ニッセイ基礎研究所*が独自に開発したモデルを利用します。なお、モデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

*ニッセイ基礎研究所は、日本生命の創業100周年記念事業として1988年7月に設立された日本生命グループのシンクタンクです。生命保険分野にとどまらず、国内外の経済・金融、資産運用、年金・福祉・雇用に至るまで幅広い分野で、中立公正な立場から基礎的かつ問題解決型の調査・研究を実施しています。

〈TOPIXについて〉

TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。

TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

2 購入時および換金時の手数料は無料です。

- 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありませぬ。
- ・ 保有期間中に運用管理費用(信託報酬)等をファンドからご負担いただきます。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示していません）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
追 加 型	海 外	債 券	特 殊 型
	内 外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	TOPIX
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	日々 その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマ ジ ング		

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表

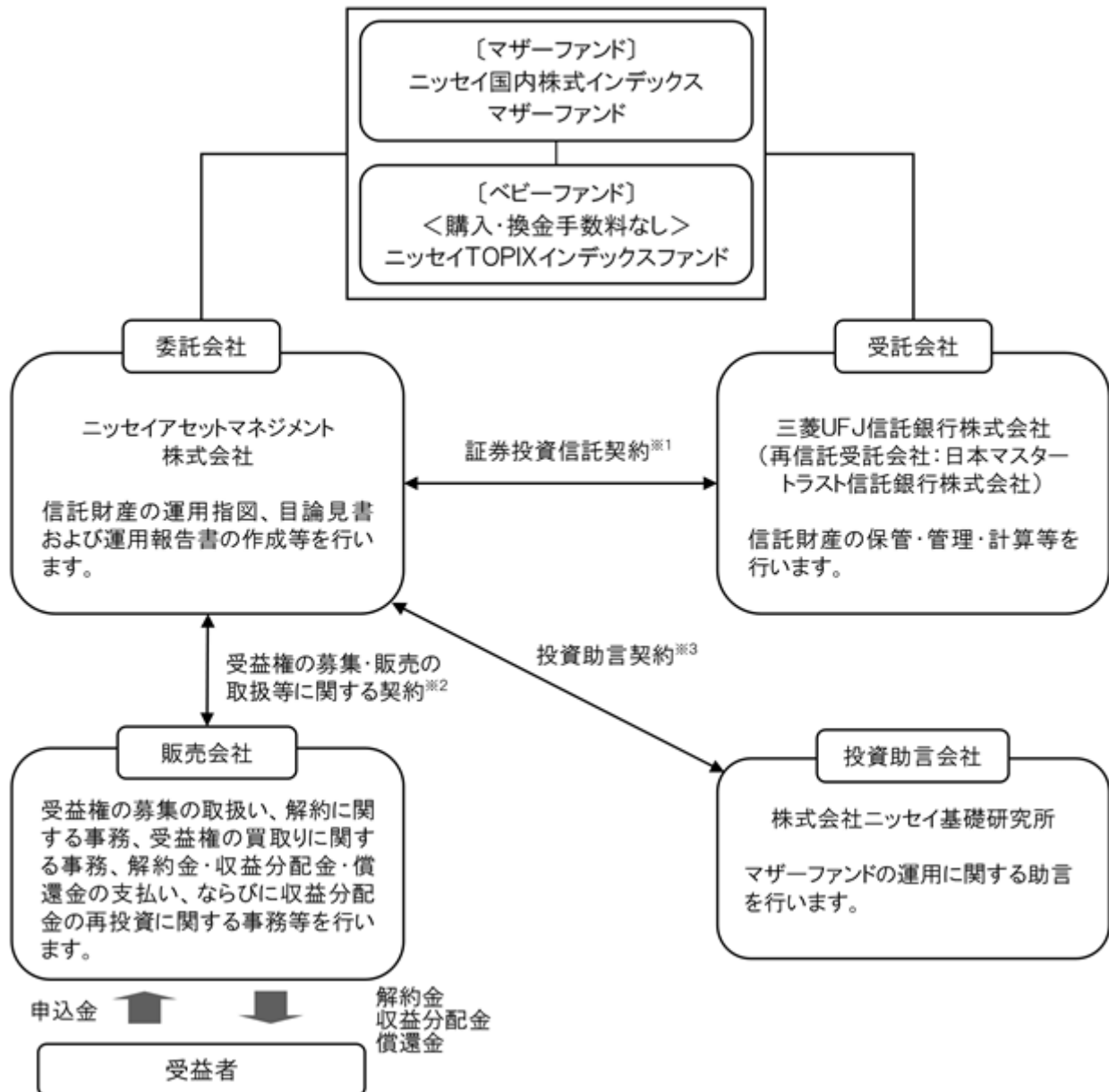
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回 日本	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
TOPIX	目論見書または約款において、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2015年4月27日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

委託会社の概況（2024年2月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第369号
- ・設立年月日：1995年4月4日
- ・資本金の額：100億円
- ・沿革
 - 1985年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
 - 1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
 - 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
 - 2000年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

・大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主としてニッセイ国内株式インデックスマザーファンドに投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

主として上記マザーファンドに投資を行いますが、追加設定・一部解約にともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

株式の実質投資割合と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産（上記マザーファンドを通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、このファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(参考) マザーファンドの概要

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

(1) 基本方針

マザーファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の証券取引所 上場株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

b 投資態度

国内の証券取引所上場株式に投資し、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外の資産の組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます)は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(2) 【投資対象】

a 主な投資対象

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とします。また、追加設定・一部解約等にもなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

なお直接、株式等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産(国内の通貨建表示のものに限ります)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「(5)投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および 金利先渡取引」に定めるものに限ります)

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます)のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、国内の通貨建表示のものに限ります)に投資します。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます)の新株引受権証券を除きます)

6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます)

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます)

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます)

9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます)

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ)および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から11. までの証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます)

14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます)

15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます)

16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります)

17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます)

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、12.および17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに12.および17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

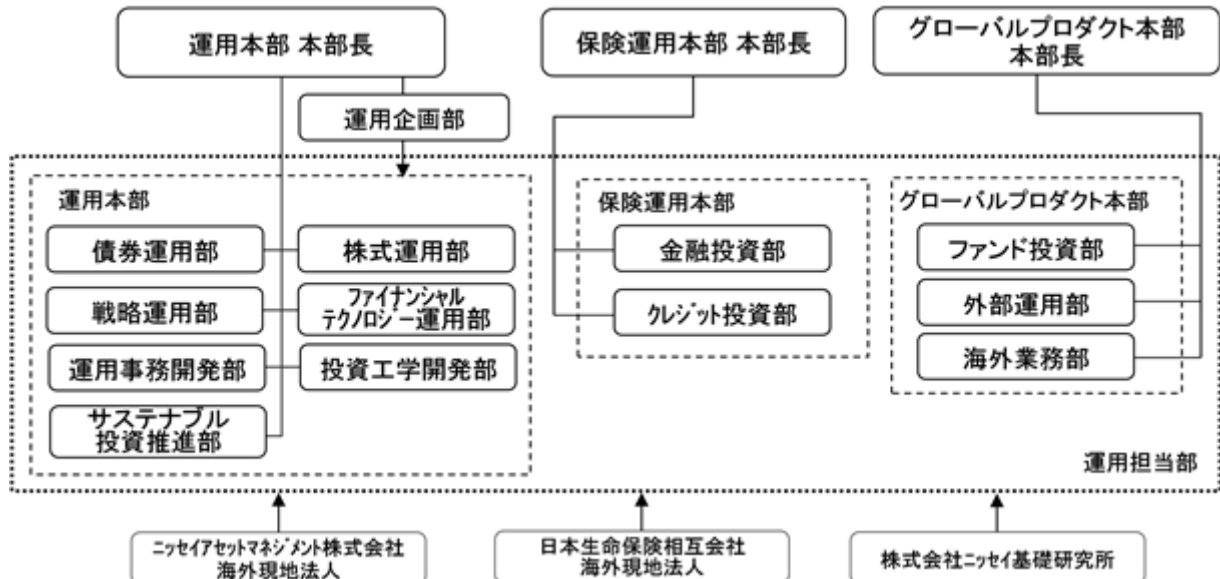
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、このファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することができます。

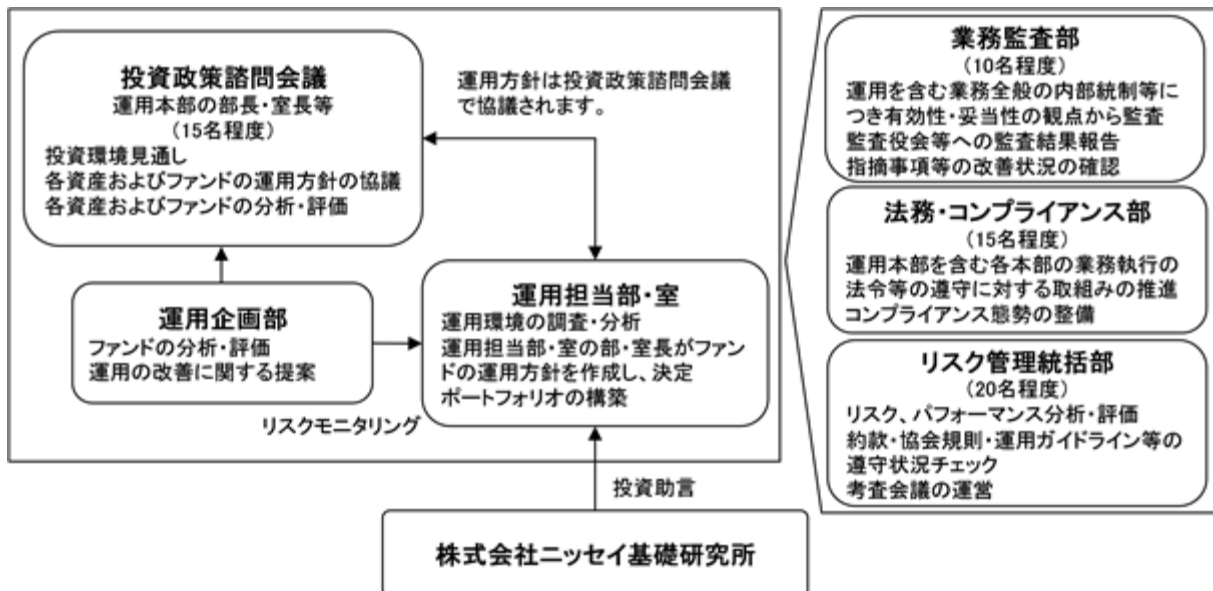
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益（ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます）および売買益（評価益を含みます。ただし、ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

3. 留保益の運用方針

留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は2月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます)は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができます。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。

2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

先物取引等

1. 国内の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます)ならびに外国の金融商品取引所における国内の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ)。

2. 国内の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における国内の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引

1. 金利先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
 - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとします。

有価証券の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産において有しない有価証券または後記により借入れた有価証券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の売付けは、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

有価証券の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、有価証券の借入れを行うことができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとします。
2. 前記1.は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するものとします。
 4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。
- 資金の借入れ
1. 信託財産の効率的な運用、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
 3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動することを目標に運用しますので、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざしますが、主に以下の理由から基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

・ファンドは、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、または、ファンドの構成銘柄のウエイトが当該指数の構成銘柄のウエイトと異なる場合があること

・株価指数先物と当該指数の動きの不一致

・ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること

・ファンドは、運用管理費用（信託報酬）等の管理費用負担および売買委託手数料等の取引コストを負担すること

・ファンドにおける株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致

・当該指数の算出に使用する価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致

・流動性が低下したとき、ファンドにおける株式および株価指数先物の売買の執行が思惑どおりにいかないこと

・当該指数の構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

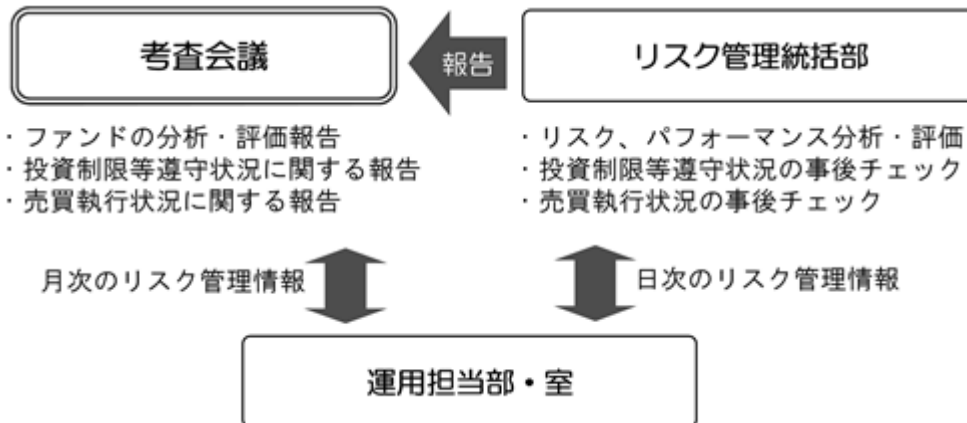
ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・流動性に関する留意点

ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当する必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

(2) 投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・ 運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・ 売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

< 流動性リスクに関する管理体制 >

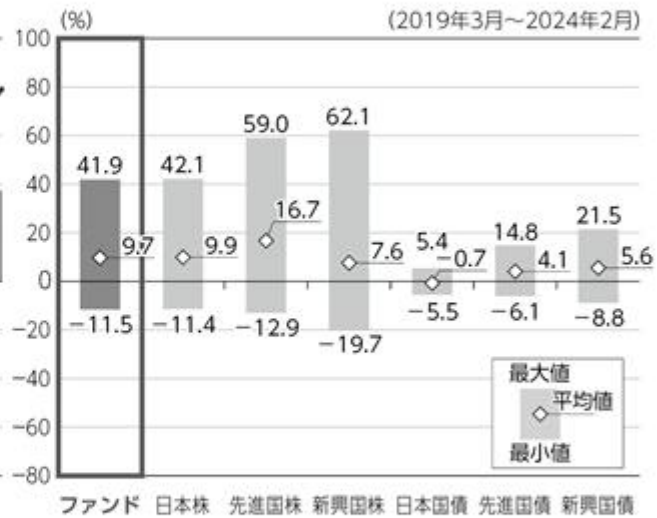
委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。そして取締役会等においては、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢などを監督しています。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間ににおけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

❗ 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.143%（税抜0.13%）以内の率（以下「信託報酬率」といいます）をかけた額とします。

なお、2024年5月21日現在の信託報酬率は年0.143%（税抜0.13%）であり、その配分は次の通りとします。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.055%	0.055%	0.020%

・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0011%（税抜0.001%）の率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・收受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が收受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が收受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

（５）【課税上の取扱い】

課税対象

- 分 配 時：分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時：個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買 取 請 求 時：買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。
- 申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分 配 時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）または申告分離課税を選択することもできます。
外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。
- 解約請求・償還・買取請求時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

<少額投資非課税制度について>

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。

対象は税法上の要件を満たしたファンドを購入した場合に限られ、当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して

以下の税率により源泉徴収 されます。

益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

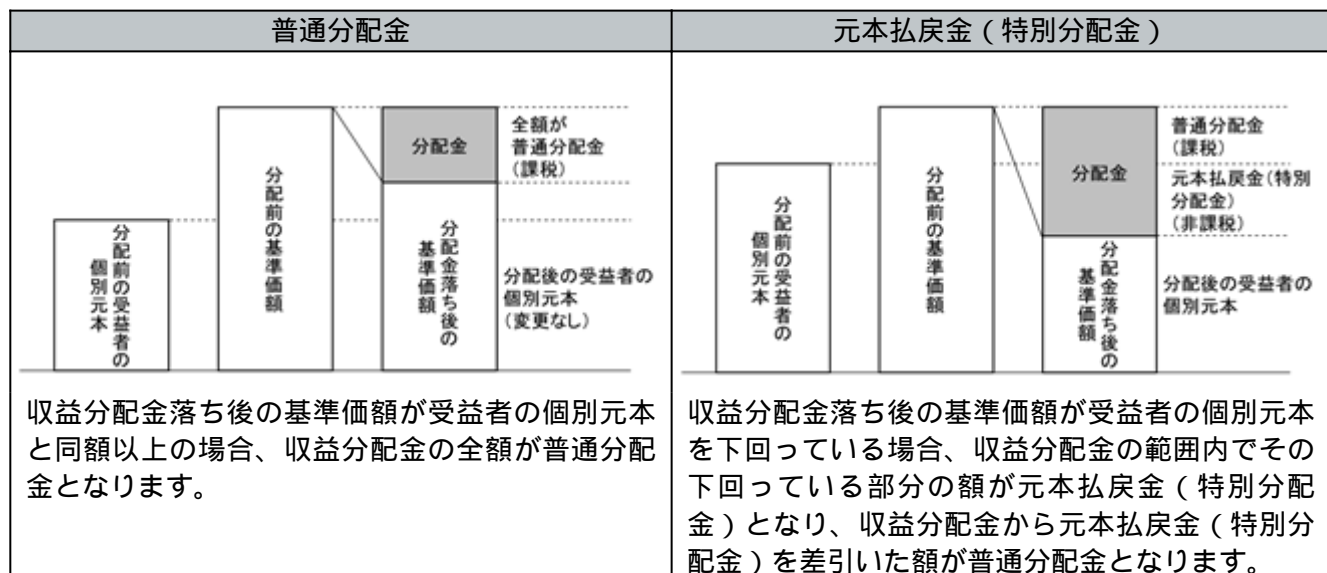
個別元本

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。



投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	① 運用管理費用の比率	② その他費用の比率
0.14%	0.14%	0.00%

- ・対象期間:2023年2月21日～2024年2月20日
- ・対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。
- ・費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。
- ・①運用管理費用の比率、②その他費用の比率および総経費率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、①と②の合計が総経費率の数字と一致しないことがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2024年2月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	77,088,751,685	100.00
内 日本	77,088,751,685	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	303,082	0.00
純資産総額	77,088,448,603	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（参考）

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

2024年2月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	225,065,122,210	98.46
内 日本	225,065,122,210	98.46
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,526,266,480	1.54
純資産総額	228,591,388,690	100.00

その他資産の投資状況

2024年2月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	3,378,060,000	1.48
内 日本	3,378,060,000	1.48

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2024年2月29日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は額 面金額	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	24,349,711,515	3.1142 75,830,866,549	3.1659 77,088,751,685	- -	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2024年2月29日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内		100.00
	小計		100.00
合計（対純資産総額比）			100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

2024年2月29日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類 業種	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	3,255,400	3,414.00 11,113,935,600	3,621.00 11,787,803,400	- -	5.16
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	3,555,900	1,487.50 5,289,401,250	1,542.00 5,483,197,800	- -	2.40
3	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	419,400	13,315.00 5,584,311,000	12,945.00 5,429,133,000	- -	2.38
4	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	125,500	34,650.00 4,348,575,000	36,870.00 4,627,185,000	- -	2.02
5	キーエンス 日本	株式 電気機器	59,300	69,040.00 4,094,072,000	70,040.00 4,153,372,000	- -	1.82
6	三菱商事 日本	株式 卸売業	1,242,900	3,129.00 3,889,034,100	3,205.00 3,983,494,500	- -	1.74
7	日立製作所 日本	株式 電気機器	287,800	12,265.00 3,529,867,000	12,665.00 3,644,987,000	- -	1.59
8	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	415,200	8,068.00 3,349,833,600	8,344.00 3,464,428,800	- -	1.52
9	信越化学工業 日本	株式 化学	538,500	6,126.00 3,298,851,000	6,387.00 3,439,399,500	- -	1.50
10	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	17,686,900	181.60 3,211,941,040	182.30 3,224,321,870	- -	1.41
11	任天堂 日本	株式 その他製品	374,300	8,263.00 3,092,840,900	8,400.00 3,144,120,000	- -	1.38
12	三井物産 日本	株式 卸売業	472,600	6,370.00 3,010,462,000	6,553.00 3,096,947,800	- -	1.35
13	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	421,700	6,595.00 2,781,111,500	6,516.00 2,747,797,200	- -	1.20
14	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	451,200	5,890.00 2,657,568,000	6,044.00 2,727,052,800	- -	1.19
15	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	293,300	8,539.00 2,504,488,700	8,790.00 2,578,107,000	- -	1.13
16	第一三共 日本	株式 医薬品	518,000	4,924.00 2,550,632,000	4,974.00 2,576,532,000	- -	1.13
17	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	1,445,800	1,748.00 2,527,258,400	1,782.00 2,576,415,600	- -	1.13
18	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	577,200	4,391.00 2,534,485,200	4,376.00 2,525,827,200	- -	1.10

19	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	526,200	4,472.00 2,353,166,400	4,387.00 2,308,439,400	- -	1.01
20	HOYA 日本	株式 精密機器	116,700	18,495.00 2,158,366,500	19,485.00 2,273,899,500	- -	0.99
21	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	788,100	2,736.00 2,156,241,600	2,801.00 2,207,468,100	- -	0.97
22	KDDI 日本	株式 情報・通信業	459,500	4,622.00 2,123,809,000	4,554.00 2,092,563,000	- -	0.92
23	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	956,900	1,969.00 1,884,136,100	1,972.50 1,887,485,250	- -	0.83
24	オリエンタルランド 日本	株式 サービス業	322,500	5,391.00 1,738,597,500	5,363.00 1,729,567,500	- -	0.76
25	村田製作所 日本	株式 電気機器	539,400	2,957.50 1,595,275,500	3,023.00 1,630,606,200	- -	0.71
26	SMC 日本	株式 機械	17,900	86,860.00 1,554,794,000	90,150.00 1,613,685,000	- -	0.71
27	三菱電機 日本	株式 電気機器	666,500	2,312.00 1,540,948,000	2,381.50 1,587,269,750	- -	0.69
28	ダイキン工業 日本	株式 機械	71,500	21,450.00 1,533,675,000	21,175.00 1,514,012,500	- -	0.66
29	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	648,600	2,127.33 1,379,788,400	2,230.00 1,446,378,000	- -	0.63
30	ディスコ 日本	株式 機械	28,800	44,100.00 1,270,080,000	48,260.00 1,389,888,000	- -	0.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2024年2月29日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	電気機器	17.18
		輸送用機器	9.22
		情報・通信業	7.41
		卸売業	7.25
		銀行業	7.19
		化学	5.68
		機械	5.38
		サービス業	4.48
		医薬品	4.47
		小売業	4.10
		食料品	3.06
		保険業	2.55
		陸運業	2.54
		精密機器	2.31
		その他製品	2.30
		建設業	1.96
		不動産業	1.87
		電気・ガス業	1.28
		その他金融業	1.17
		鉄鋼	0.95
		証券、商品先物取引業	0.88
		海運業	0.82
		ゴム製品	0.68
		ガラス・土石製品	0.67
		非鉄金属	0.66
		金属製品	0.52
		石油・石炭製品	0.47
		空運業	0.41
		繊維製品	0.34
		鉱業	0.33
パルプ・紙	0.15		
倉庫・運輸関連業	0.13		
水産・農林業	0.08		
	小計		98.46
合 計（対純資産総額比）			98.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

2024年2月29日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物 0 603月	買建	126	3,332,509,200	3,378,060,000	1.48

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2024年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2016年2月22日)	2,843,409,790	2,843,409,790	0.8098	0.8098
第2計算期間末 (2017年2月20日)	6,347,379,420	6,347,379,420	0.9820	0.9820
第3計算期間末 (2018年2月20日)	15,003,579,315	15,003,579,315	1.1396	1.1396
第4計算期間末 (2019年2月20日)	22,172,040,815	22,172,040,815	1.0646	1.0646
第5計算期間末 (2020年2月20日)	26,990,919,445	26,990,919,445	1.1313	1.1313
第6計算期間末 (2021年2月22日)	36,858,902,842	36,858,902,842	1.3386	1.3386
第7計算期間末 (2022年2月21日)	45,852,596,676	45,852,596,676	1.3457	1.3457
第8計算期間末 (2023年2月20日)	54,208,040,459	54,208,040,459	1.4433	1.4433
第9計算期間末 (2024年2月20日)	75,758,228,423	75,758,228,423	1.9447	1.9447
2023年2月末日	54,085,638,730	-	1.4390	-
3月末日	55,451,241,323	-	1.4631	-
4月末日	56,972,966,329	-	1.5021	-
5月末日	58,906,476,588	-	1.5562	-
6月末日	63,496,563,068	-	1.6734	-
7月末日	65,063,040,973	-	1.6983	-
8月末日	66,012,629,229	-	1.7052	-
9月末日	67,011,381,661	-	1.7140	-
10月末日	65,730,703,846	-	1.6627	-
11月末日	69,017,993,644	-	1.7523	-
12月末日	68,260,611,252	-	1.7484	-
2024年1月末日	73,124,515,078	-	1.8846	-
2月末日	77,088,448,603	-	1.9771	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	19.0
第2計算期間	21.3
第3計算期間	16.0
第4計算期間	6.6
第5計算期間	6.3
第6計算期間	18.3
第7計算期間	0.5
第8計算期間	7.3
第9計算期間	34.7

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数により算出しています（第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	5,215,234,630	1,703,917,701	3,511,316,929
第2計算期間	6,672,478,056	3,719,777,649	6,464,017,336
第3計算期間	11,985,085,520	5,283,968,362	13,165,134,494
第4計算期間	15,470,503,177	7,809,854,930	20,825,782,741
第5計算期間	12,769,128,233	9,736,662,386	23,858,248,588
第6計算期間	19,379,876,555	15,702,426,469	27,535,698,674
第7計算期間	20,068,858,182	13,530,255,383	34,074,301,473
第8計算期間	15,303,371,384	11,820,413,190	37,557,259,667
第9計算期間	14,286,357,243	12,887,652,302	38,955,964,608

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

< 参考情報 >

3.運用実績

2024年2月末現在

● 基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	19,771円
純資産総額	770億円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

2020年2月	0円
2021年2月	0円
2022年2月	0円
2023年2月	0円
2024年2月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

● 組入上位業種(マザーファンド)

順位	業種	比率
1	電気機器	17.5%
2	輸送用機器	9.4%
3	情報・通信業	7.5%
4	卸売業	7.4%
5	銀行業	7.3%
6	化学	5.8%
7	機械	5.5%
8	サービス業	4.6%
9	医薬品	4.5%
10	小売業	4.2%

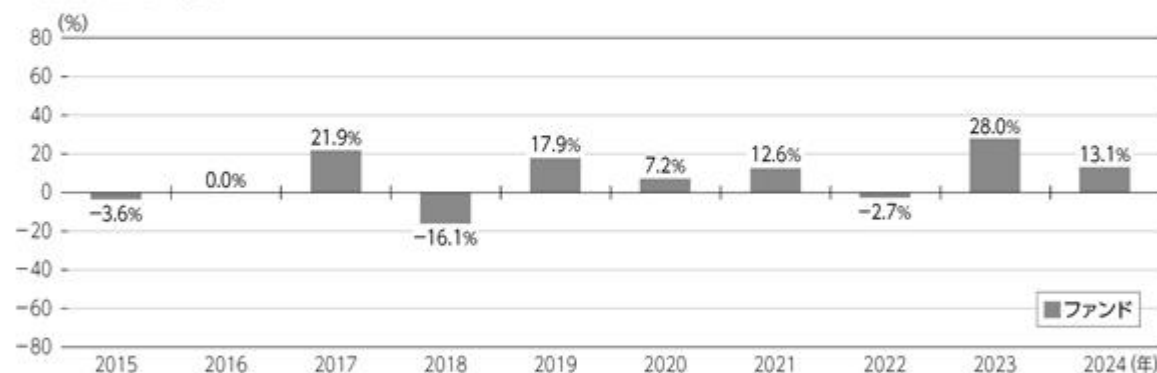
・比率は対組入株式評価額比です。

● 組入上位銘柄(マザーファンド)

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	5.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4%
3	ソニーグループ	2.4%
4	東京エレクトロン	2.1%
5	キーエンス	1.8%
6	三菱商事	1.8%
7	日立製作所	1.6%
8	三井住友フィナンシャルグループ	1.5%
9	信越化学工業	1.5%
10	日本電信電話	1.4%

・比率は対組入株式評価額比です。

● 年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2015年はファンド設定時から年末まで、2024年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

2024年11月5日以降は、原則として「午後3時30分」までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とする予定です。ただし、当該時刻は販売会社によって異なる場合があります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時まで販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することおよび既に受付けた換金の受付けを取消することがあります。

2024年11月5日以降は、原則として「午後3時30分」までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とする予定です。ただし、当該時刻は販売会社によって異なる場合があります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額

<解約請求の場合>

解約価額：解約請求受付日の基準価額とします。

<買取請求の場合>

買取価額：買取請求受付日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内株式先物取引	金融商品取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限です。

(4)【計算期間】

毎年2月21日から翌年2月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5)【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

・受益権の口数が30億口を下回っている場合

・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

・やむを得ない事情が発生したとき

2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、書面による決議（以下「書面決議」といいます）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までにこの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 前記2.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前記2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 5. 前記2. から4. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記2. から4. までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
 6. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
 7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更等 2. 」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 8. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
 9. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。
- 約款の変更等
1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、約款は当該「 約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
 2. 委託会社は、前記1. の事項(前記1. の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 3. 前記2. の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3. において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議に賛成するものとみなします。
 4. 前記2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
 6. 前記2. から5. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
 7. 前記1. から6. までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
 8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、前記1. から7. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、この信託契約の一部を解約することにより公正な価格をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求を受付けません。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ（<https://www.nam.co.jp/>）に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知っている受益者に交付します。
- ・ 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（<https://www.nam.co.jp/>）に掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資助言会社との間で締結された「投資助言契約」は、契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、投資助言会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます）または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。

(6) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(2023年2月21日から2024年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【＜購入・換金手数料なし＞ニッセイTOPIXインデックスファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 2023年2月20日現在	第9期 2024年2月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	99,389	463,708
コール・ローン	38,199,238	47,365,387
親投資信託受益証券	54,208,728,452	75,758,528,059
未収入金	159,328,188	401,795,320
流動資産合計	54,406,355,267	76,208,152,474
資産合計	54,406,355,267	76,208,152,474
負債の部		
流動負債		
未払解約金	158,638,958	400,312,992
未払受託者報酬	5,627,757	7,574,182
未払委託者報酬	33,766,768	41,658,236
その他未払費用	281,325	378,641
流動負債合計	198,314,808	449,924,051
負債合計	198,314,808	449,924,051
純資産の部		
元本等		
元本	37,557,259,667	38,955,964,608
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,650,780,792	36,802,263,815
（分配準備積立金）	6,165,371,278	21,201,430,497
元本等合計	54,208,040,459	75,758,228,423
純資産合計	54,208,040,459	75,758,228,423
負債純資産合計	54,406,355,267	76,208,152,474

（ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期 自 2022年2月22日 至 2023年2月20日	第9期 自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
営業収益		
受取利息	395	386
有価証券売買等損益	3,764,872,283	19,421,554,329
営業収益合計	3,764,872,678	19,421,554,715
営業費用		
支払利息	8,033	9,444
受託者報酬	10,824,010	14,073,386
委託者報酬	64,944,495	79,331,725
その他費用	541,426	703,896
営業費用合計	76,317,964	94,118,451
営業利益又は営業損失（ ）	3,688,554,714	19,327,436,264
経常利益又は経常損失（ ）	3,688,554,714	19,327,436,264
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,688,554,714	19,327,436,264
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	367,217,816	2,538,841,213
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,778,295,203	16,650,780,792
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,662,023,441	9,408,190,056
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,662,023,441	9,408,190,056
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,110,874,750	6,045,302,084
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,110,874,750	6,045,302,084
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,650,780,792	36,802,263,815

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 2023年2月21日	至 2024年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	2023年2月20日現在	2024年2月20日現在
1. 期首元本額	34,074,301,473円	37,557,259,667円
期中追加設定元本額	15,303,371,384円	14,286,357,243円
期中一部解約元本額	11,820,413,190円	12,887,652,302円
2. 受益権の総数	37,557,259,667口	38,955,964,608口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期	第9期
	自 2022年2月22日 至 2023年2月20日	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,222,938,262円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,274,068,615円)、収益調整金(13,172,439,857円)及び分配準備積立金(3,668,364,401円)より分配対象収益は19,337,811,135円(1万口当たり5,148.89円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,492,833,078円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(15,295,761,973円)、収益調整金(15,682,546,430円)及び分配準備積立金(4,412,835,446円)より分配対象収益は36,883,976,927円(1万口当たり9,468.12円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	第8期	第9期
	自 2022年2月22日 至 2023年2月20日	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 2023年2月20日現在	第9期 2024年2月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期 2023年2月20日現在	第9期 2024年2月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,386,428,709	16,863,260,976
合計	3,386,428,709	16,863,260,976

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第8期 2023年2月20日現在	第9期 2024年2月20日現在
1口当たり純資産額	1.4433円	1.9447円
(1万口当たり純資産額)	(14,433円)	(19,447円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2024年2月20日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内株式インデック ス マザーファンド	24,329,146,106	75,758,528,059	
親投資信託受益証券	合計	24,329,146,106	75,758,528,059	
合計			75,758,528,059	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同親投資信託の状況は以下の通りであります。それらは監査意見の対象外であります。

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年2月20日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	27,403,413
コール・ローン	2,799,118,521
株式	221,415,671,790
派生商品評価勘定	160,569,900
未収配当金	313,885,151
差入委託証拠金	107,093,834
流動資産合計	224,823,742,609
資産合計	224,823,742,609
負債の部	
流動負債	
前受金	165,945,000
未払解約金	655,205,252
その他未払費用	2,709
流動負債合計	821,152,961
負債合計	821,152,961
純資産の部	
元本等	
元本	71,936,737,810
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	152,065,851,838
元本等合計	224,002,589,648
純資産合計	224,002,589,648
負債純資産合計	224,823,742,609

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年2月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	81,219,744,591円
同期中追加設定元本額	19,799,367,159円
同期中一部解約元本額	29,082,373,940円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイTOPIXオープン	5,323,486,715円
ニッセイ国内株式インデックスSA(適格機関投資家限定)	3,051,320,322円
ニッセイ日本バランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	3,075,264円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	1,981,344,929円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	7,282,848,201円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	6,199,571,181円
ニッセイインデックスバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	2,308,680円
ニッセイインデックスバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	3,096,064円
ニッセイインデックスバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	9,707,823円
DCニッセイ国内株式インデックス	3,111,356,570円
<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド	24,329,146,106円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	3,680,342,973円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	383,217,945円
DCニッセイワールドセレクトファンド(安定型)	223,827,805円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	437,206,012円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	600,148,942円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	32,113,164円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(6資産均等型)	118,398,630円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式)	10,306,061円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)	13,314,440円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	4,770,388円
ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)	9,699,744円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(8資産均等型)	26,586,216円
DCニッセイターゲットデートファンド2060	309,317,472円
DCニッセイターゲットデートファンド2050	197,083,804円
DCニッセイターゲットデートファンド2040	372,094,171円
DCニッセイターゲットデートファンド2030	169,589,950円
ニッセイ国内株式市場連動SAファンド(適格機関投資家限定)	13,880,206,106円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ世界株式ファンド(GDP型バスケット)	25,302,789円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)	34,366円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(積極型)	75,807円
FWニッセイ国内株インデックス	68,973,915円
DCニッセイターゲットデートファンド2065	75,173,314円
DCニッセイ全世界株式インデックスコレクト	1,691,941円
計	71,936,737,810円
2. 受益権の総数	71,936,737,810口

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年2月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2024年2月20日現在	
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	
株式	51,477,666,919	
合計	51,477,666,919	

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2024年2月20日現在			
	契約額等（円）	うち		時価（円）
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	2,004,185,000	-		2,164,800,000
合計	2,004,185,000	-		2,164,800,000

（注）株価指数先物取引

1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。

2．株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3．評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2024年2月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.1139円 (31,139円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2024年2月20日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極洋	3,100	3,560.00	11,036,000	
ニッセイ	83,100	929.30	77,224,830	
マルハニチロ	12,300	2,900.00	35,670,000	
雪国まいたけ	7,100	960.00	6,816,000	
カネコ種苗	2,800	1,457.00	4,079,600	
サカタのタネ	9,500	3,740.00	35,530,000	
ホクト	6,700	1,848.00	12,381,600	
ショーボンドホールディングス	11,300	6,189.00	69,935,700	
ミライト・ワン	27,500	1,760.50	48,413,750	
タマホーム	5,200	3,970.00	20,644,000	
ファーストコーポレーション	1,300	790.00	1,027,000	

住石ホールディングス	9,400	2,129.00	20,012,600
日鉄鉱業	3,300	5,160.00	17,028,000
三井松島ホールディングス	5,000	3,010.00	15,050,000
I N P E X	307,400	2,019.00	620,640,600
石油資源開発	9,600	6,110.00	58,656,000
K & O エナジーグループ	3,800	2,463.00	9,359,400
安藤・間	48,200	1,229.00	59,237,800
東急建設	26,000	810.00	21,060,000
コムシスホールディングス	26,500	3,321.00	88,006,500
ビーアールホールディングス	17,100	377.00	6,446,700
高松コンストラクショングループ	6,200	2,716.00	16,839,200
東建コーポレーション	2,100	9,590.00	20,139,000
ソネック	1,500	925.00	1,387,500
ヤマウラ	4,200	1,500.00	6,300,000
オリエンタル白石	30,800	384.00	11,827,200
大成建設	54,400	4,796.00	260,902,400
大林組	208,000	1,418.50	295,048,000
清水建設	164,900	893.40	147,321,660
飛島建設	6,000	1,470.00	8,820,000
長谷工コーポレーション	53,300	1,878.00	100,097,400
松井建設	7,600	875.00	6,650,000
鹿島建設	128,900	2,788.50	359,437,650
不動テトラ	4,000	2,211.00	8,844,000
鉄建建設	4,200	2,471.00	10,378,200
西松建設	11,100	4,570.00	50,727,000
三井住友建設	43,300	429.00	18,575,700
大豊建設	2,000	3,200.00	6,400,000
佐田建設	2,100	717.00	1,505,700
ナカノフドー建設	100	645.00	64,500
奥村組	9,400	5,050.00	47,470,000
東鉄工業	7,200	3,040.00	21,888,000
浅沼組	4,300	4,165.00	17,909,500
戸田建設	78,700	960.30	75,575,610
熊谷組	9,600	3,845.00	36,912,000
植木組	900	1,817.00	1,635,300
矢作建設工業	7,900	1,598.00	12,624,200
ピーエス三菱	7,400	1,052.00	7,784,800
日本ハウスホールディングス	21,000	307.00	6,447,000
大東建託	21,400	17,175.00	367,545,000
新日本建設	8,200	1,242.00	10,184,400
東亜道路工業	2,300	6,460.00	14,858,000
日本道路	6,800	2,022.00	13,749,600
東亜建設工業	4,500	4,655.00	20,947,500
日本国土開発	16,500	522.00	8,613,000
若築建設	2,100	3,140.00	6,594,000
東洋建設	14,600	1,316.00	19,213,600
五洋建設	82,400	762.10	62,797,040
世紀東急工業	7,500	1,936.00	14,520,000
福田組	2,200	5,330.00	11,726,000
住友林業	50,300	4,083.00	205,374,900

日本基礎技術	8,100	452.00	3,661,200
巴コーポレーション	6,000	660.00	3,960,000
大和ハウス工業	160,800	4,342.00	698,193,600
ライト工業	12,000	1,883.00	22,596,000
積水ハウス	176,400	3,290.00	580,356,000
日特建設	5,600	1,161.00	6,501,600
北陸電気工事	5,500	1,248.00	6,864,000
ユアテック	12,800	1,263.00	16,166,400
日本リーテック	5,100	1,260.00	6,426,000
四電工	2,400	3,995.00	9,588,000
中電工	9,000	2,957.00	26,613,000
関電工	36,400	1,566.00	57,002,400
きんでん	40,900	2,620.00	107,158,000
東京エネシス	6,200	1,156.00	7,167,200
トーエネック	1,900	5,380.00	10,222,000
住友電設	5,500	3,105.00	17,077,500
日本電設工業	10,900	2,090.00	22,781,000
エクシオグループ	28,400	3,124.00	88,721,600
新日本空調	3,800	2,851.00	10,833,800
九電工	12,600	5,559.00	70,043,400
三機工業	12,600	1,931.00	24,330,600
日揮ホールディングス	57,500	1,398.50	80,413,750
中外炉工業	2,400	2,826.00	6,782,400
ヤマト	2,100	981.00	2,060,100
太平電業	3,600	4,290.00	15,444,000
高砂熱学工業	15,600	4,370.00	68,172,000
N E C ネットエスアイ	23,200	2,400.00	55,680,000
朝日工業社	2,700	3,050.00	8,235,000
明星工業	11,300	1,227.00	13,865,100
大気社	6,700	4,840.00	32,428,000
ダイダン	7,600	1,816.00	13,801,600
日比谷総合設備	4,200	2,563.00	10,764,600
ニッポン	17,500	2,375.00	41,562,500
日清製粉グループ本社	54,000	2,124.00	114,696,000
日東富士製粉	1,200	5,300.00	6,360,000
昭和産業	5,700	3,420.00	19,494,000
中部飼料	8,100	1,261.00	10,214,100
フィード・ワン	8,500	1,042.00	8,857,000
日本甜菜製糖	3,400	2,122.00	7,214,800
D M 三井製糖ホールディングス	5,800	3,245.00	18,821,000
ウェルネオシュガー	2,900	2,257.00	6,545,300
L I F U L L	32,200	167.00	5,377,400
M I X I	13,100	2,411.00	31,584,100
ジェイエイシーリクルートメント	22,000	753.00	16,566,000
日本M & A センターホールディングス	97,100	1,045.50	101,518,050
メンバーズ	6,400	939.00	6,009,600
U T グループ	7,900	3,380.00	26,702,000
アイティメディア	6,000	1,966.00	11,796,000
ケアネット	9,400	685.00	6,439,000
E・Jホールディングス	3,600	1,682.00	6,055,200

オープンアップグループ	18,300	2,197.00	40,205,100
コシダカホールディングス	18,200	911.00	16,580,200
パソナグループ	7,400	2,742.00	20,290,800
リンクアンドモチベーション	17,500	612.00	10,710,000
エス・エム・エス	21,400	2,575.00	55,105,000
パーソルホールディングス	620,400	221.80	137,604,720
クックパッド	53,600	131.00	7,021,600
森永製菓	25,000	2,701.00	67,525,000
中村屋	2,000	3,135.00	6,270,000
江崎グリコ	16,700	4,668.00	77,955,600
名糖産業	3,700	1,845.00	6,826,500
井村屋グループ	3,500	2,463.00	8,620,500
不二家	4,000	2,510.00	10,040,000
山崎製パン	39,100	3,821.00	149,401,100
モロゾフ	1,900	4,145.00	7,875,500
亀田製菓	3,300	4,400.00	14,520,000
寿スピリッツ	27,600	1,952.50	53,889,000
カルビー	26,700	3,149.00	84,078,300
森永乳業	20,400	3,182.00	64,912,800
六甲バター	4,700	1,382.00	6,495,400
ヤクルト本社	83,400	3,164.00	263,877,600
明治ホールディングス	71,600	3,418.00	244,728,800
雪印メグミルク	14,100	2,259.00	31,851,900
プリマハム	7,800	2,298.00	17,924,400
日本ハム	25,100	5,258.00	131,975,800
林兼産業	1,900	567.00	1,077,300
丸大食品	5,900	1,664.00	9,817,600
S Foods	6,400	3,195.00	20,448,000
柿安本店	2,500	2,631.00	6,577,500
伊藤ハム米久ホールディングス	8,900	4,200.00	37,380,000
学情	3,600	1,858.00	6,688,800
スタジオアリス	3,000	2,060.00	6,180,000
クロスキャット	5,400	1,210.00	6,534,000
システナ	90,000	285.00	25,650,000
N J S	2,300	2,717.00	6,249,100
デジタルアーツ	3,800	4,710.00	17,898,000
日鉄ソリューションズ	10,100	4,970.00	50,197,000
総合警備保障	101,800	812.40	82,702,320
キューブシステム	5,600	1,119.00	6,266,400
いちご	67,200	405.00	27,216,000
日本駐車場開発	61,800	181.00	11,185,800
コア	3,500	1,839.00	6,436,500
カカクコム	40,300	1,739.50	70,101,850
セントケア・ホールディング	6,600	933.00	6,157,800
ルネサンス	6,900	1,092.00	7,534,800
ディップ	9,300	2,700.00	25,110,000
S B S ホールディングス	5,300	2,407.00	12,757,100
新日本科学	5,500	1,641.00	9,025,500
ベネフィット・ワン	21,200	2,169.00	45,982,800
エムスリー	120,400	2,100.00	252,840,000

アウトソーシング	39,100	1,732.50	67,740,750
ワールドホールディングス	2,700	2,500.00	6,750,000
ディー・エヌ・エー	21,700	1,257.50	27,287,750
博報堂D Yホールディングス	77,700	1,445.00	112,276,500
ぐるなび	23,500	303.00	7,120,500
ファンコミュニケーションズ	15,900	406.00	6,455,400
ライク	4,200	1,567.00	6,581,400
エスプール	20,500	315.00	6,457,500
WDBホールディングス	3,100	2,317.00	7,182,700
アドウェイズ	12,400	467.00	5,790,800
バリューコマース	5,300	1,161.00	6,153,300
インフォマート	63,300	392.00	24,813,600
サッポロホールディングス	19,200	6,729.00	129,196,800
アサヒグループホールディングス	134,900	5,325.00	718,342,500
麒麟ホールディングス	243,200	2,150.50	523,001,600
宝ホールディングス	39,800	1,193.00	47,481,400
オエノンホールディングス	17,400	349.00	6,072,600
養命酒製造	3,400	1,868.00	6,351,200
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	45,700	1,949.50	89,092,150
サントリー食品インターナショナル	41,100	4,822.00	198,184,200
ダイドーグループホールディングス	6,600	3,045.00	20,097,000
伊藤園	19,800	4,226.00	83,674,800
キーコーヒー	6,500	2,052.00	13,338,000
日清オイリオグループ	8,200	5,000.00	41,000,000
不二製油グループ本社	13,600	2,382.50	32,402,000
J - オイルミルズ	6,700	1,936.00	12,971,200
ローソン	13,300	10,255.00	136,391,500
サンエー	4,800	4,545.00	21,816,000
カワチ薬品	4,900	2,744.00	13,445,600
エービーシー・マート	27,400	2,531.50	69,363,100
ハードオフコーポレーション	3,400	1,766.00	6,004,400
高千穂交易	2,000	3,930.00	7,860,000
アスクル	15,100	2,049.00	30,939,900
ゲオホールディングス	7,000	2,025.00	14,175,000
アダストリア	7,600	3,485.00	26,486,000
伊藤忠食品	1,400	7,710.00	10,794,000
くら寿司	7,300	4,035.00	29,455,500
キャンドゥ	2,400	2,723.00	6,535,200
エレマテック	5,600	1,799.00	10,074,400
パルグループホールディングス	12,300	2,224.00	27,355,200
エディオン	24,800	1,497.00	37,125,600
あらた	9,600	3,170.00	30,432,000
サーラコーポレーション	13,200	813.00	10,731,600
トーマンデバイス	1,200	5,110.00	6,132,000
ハローズ	2,800	4,290.00	12,012,000
J Pホールディングス	15,600	475.00	7,410,000
フジオフードグループ本社	7,000	1,365.00	9,555,000
あみやき亭	1,500	4,345.00	6,517,500
東京エレクトロン デバイス	6,300	6,770.00	42,651,000

円谷フィールズホールディングス	10,800	1,598.00	17,258,400
双日	69,800	3,773.00	263,355,400
アルフレッサ ホールディングス	63,000	2,319.00	146,097,000
大黒天物産	1,900	8,670.00	16,473,000
ハニーズホールディングス	5,600	1,612.00	9,027,200
キッコーマン	38,700	9,261.00	358,400,700
味の素	138,700	5,788.00	802,795,600
ブルドックソース	3,100	2,130.00	6,603,000
キュービー	31,400	2,723.50	85,517,900
ハウス食品グループ本社	20,100	3,140.00	63,114,000
カゴメ	25,100	3,582.00	89,908,200
アリアケジャパン	5,800	5,420.00	31,436,000
エバラ食品工業	2,200	2,914.00	6,410,800
ニチレイ	26,800	3,802.00	101,893,600
横浜冷凍	17,100	1,065.00	18,211,500
東洋水産	29,500	8,419.00	248,360,500
イトアンドホールディングス	3,000	2,137.00	6,411,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	6,400	1,224.00	7,833,600
日清食品ホールディングス	61,600	4,474.00	275,598,400
永谷園ホールディングス	2,900	2,227.00	6,458,300
フジッコ	6,000	1,943.00	11,658,000
ロック・フィールド	7,100	1,668.00	11,842,800
日本たばこ産業	354,700	3,905.00	1,385,103,500
ケンコーマヨネーズ	4,000	2,100.00	8,400,000
わらべや日洋ホールディングス	3,900	2,835.00	11,056,500
なとり	3,700	2,169.00	8,025,300
ファーマフーズ	8,400	990.00	8,316,000
北の達人コーポレーション	26,500	227.00	6,015,500
ユーグレナ	36,300	631.00	22,905,300
紀文食品	5,300	1,172.00	6,211,600
ピクルスホールディングス	5,100	1,264.00	6,446,400
S R Eホールディングス	2,500	3,460.00	8,650,000
A Dワークスグループ	20,100	237.00	4,763,700
片倉工業	5,500	1,826.00	10,043,000
グンゼ	4,200	5,580.00	23,436,000
ヒューリック	136,200	1,515.50	206,411,100
アルペン	5,200	1,995.00	10,374,000
ラクーンホールディングス	9,200	696.00	6,403,200
クオールホールディングス	8,600	1,646.00	14,155,600
アルコニックス	8,300	1,388.00	11,520,400
神戸物産	48,500	3,763.00	182,505,500
ソリトンシステムズ	4,600	1,390.00	6,394,000
ジンズホールディングス	3,700	3,820.00	14,134,000
ビックカメラ	33,400	1,300.00	43,420,000
D C Mホールディングス	33,100	1,399.00	46,306,900
ハイパー	4,500	308.00	1,386,000
M o n o t a R O	88,900	1,540.00	136,906,000
東京一番フーズ	8,200	523.00	4,288,600
あい ホールディングス	10,000	2,445.00	24,450,000
ディービーエックス	4,000	1,083.00	4,332,000

J・フロント リテイリング	72,000	1,562.00	112,464,000
ドトール・日レスホールディングス	11,100	2,082.00	23,110,200
マツキヨココカラ&カンパニー	114,100	2,676.50	305,388,650
ブロンコビリー	3,700	3,275.00	12,117,500
ZOZO	40,000	3,426.00	137,040,000
トレジャー・ファクトリー	4,800	1,491.00	7,156,800
物語コーポレーション	10,500	4,590.00	48,195,000
三越伊勢丹ホールディングス	105,600	2,139.50	225,931,200
東洋紡	25,700	1,087.00	27,935,900
富士紡ホールディングス	2,600	4,475.00	11,635,000
日清紡ホールディングス	45,000	1,248.50	56,182,500
倉敷紡績	4,200	3,135.00	13,167,000
ダイワボウホールディングス	27,800	2,674.00	74,337,200
日東紡績	7,500	5,400.00	40,500,000
トヨタ紡織	25,000	2,428.00	60,700,000
マクニカホールディングス	14,800	8,160.00	120,768,000
Hamee	5,700	1,095.00	6,241,500
ラクト・ジャパン	2,800	2,223.00	6,224,400
ウエルシアホールディングス	32,500	2,647.50	86,043,750
クリエイトSDホールディングス	8,900	3,185.00	28,346,500
グリムス	3,000	1,931.00	5,793,000
パイタルケーエスケー・ホールディングス	9,500	1,298.00	12,331,000
八洲電機	5,100	1,334.00	6,803,400
メディアスホールディングス	8,300	742.00	6,158,600
レスターホールディングス	5,300	2,971.00	15,746,300
丸善CHIホールディングス	12,600	328.00	4,132,800
TOKAIホールディングス	34,100	1,003.00	34,202,300
ミサワ	2,300	626.00	1,439,800
三洋貿易	7,100	1,335.00	9,478,500
シュッピン	6,100	1,043.00	6,362,300
ビューティガレージ	2,900	2,249.00	6,522,100
オイシックス・ラ・大地	8,400	1,379.00	11,583,600
ウイン・パートナーズ	5,100	1,273.00	6,492,300
ネクステージ	14,300	2,180.00	31,174,000
ジョイフル本田	18,200	2,012.00	36,618,400
鳥貴族ホールディングス	2,300	4,075.00	9,372,500
ホットランド	4,800	1,830.00	8,784,000
すかいらーくホールディングス	85,700	2,186.50	187,383,050
SFPホールディングス	3,400	2,093.00	7,116,200
綿半ホールディングス	4,900	1,472.00	7,212,800
日本毛織	15,200	1,352.00	20,550,400
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	17,500	997.00	17,447,500
野村不動産ホールディングス	32,500	3,705.00	120,412,500
三重交通グループホールディングス	12,500	604.00	7,550,000
サムティ	9,300	2,496.00	23,212,800
ディア・ライフ	10,000	926.00	9,260,000
コーセーアールイー	3,700	894.00	3,307,800
地主	4,500	2,111.00	9,499,500

プレサンスコーポレーション	9,300	1,664.00	15,475,200
ハウスコム	4,000	966.00	3,864,000
JPMC	5,500	1,228.00	6,754,000
サンセイランディック	2,300	1,035.00	2,380,500
エストラスト	7,500	656.00	4,920,000
フージャースホールディングス	9,000	1,065.00	9,585,000
オープンハウスグループ	21,400	4,907.00	105,009,800
東急不動産ホールディングス	175,500	977.70	171,586,350
飯田グループホールディングス	55,900	1,936.00	108,222,400
帝国繊維	6,700	2,147.00	14,384,900
日本コークス工業	60,400	117.00	7,066,800
B E E N O S	4,200	1,413.00	5,934,600
あさひ	5,800	1,278.00	7,412,400
日本調剤	4,500	1,441.00	6,484,500
コスモス薬品	5,300	15,030.00	79,659,000
シップヘルスケアホールディングス	22,500	2,197.50	49,443,750
ソフトクリエイティブホールディングス	4,900	1,917.00	9,393,300
セブン&アイ・ホールディングス	216,200	6,382.00	1,379,788,400
クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	42,500	1,084.00	46,070,000
明治電機工業	4,400	1,493.00	6,569,200
ツルハホールディングス	13,200	11,045.00	145,794,000
サンマルクホールディングス	5,000	2,208.00	11,040,000
フェリシモ	4,400	925.00	4,070,000
トリドールホールディングス	17,600	4,151.00	73,057,600
帝人	57,100	1,252.50	71,517,750
東レ	397,900	690.20	274,630,580
クラレ	86,500	1,504.50	130,139,250
旭化成	401,800	1,052.00	422,693,600
T O K Y O B A S E	19,800	295.00	5,841,000
稲葉製作所	4,200	1,511.00	6,346,200
宮地エンジニアリンググループ	3,100	3,980.00	12,338,000
トーカロ	17,600	1,667.00	29,339,200
S U M C O	108,700	2,246.50	244,194,550
川田テクノロジーズ	1,400	8,980.00	12,572,000
R S T e c h n o l o g i e s	4,100	2,651.00	10,869,100
A n d D o ホールディングス	5,600	1,101.00	6,165,600
シーアールイー	4,400	1,323.00	5,821,200
ケイアイスター不動産	2,800	3,725.00	10,430,000
グッドコムアセット	8,200	752.00	6,166,400
ジェイ・エス・ビー	2,900	2,750.00	7,975,000
ロードスターキャピタル	3,800	2,192.00	8,329,600
霞ヶ関キャピタル	1,600	13,310.00	21,296,000
日本フエルト	5,500	438.00	2,409,000
イチカワ	3,400	1,727.00	5,871,800
芦森工業	1,800	2,763.00	4,973,400
アツギ	10,200	598.00	6,099,600
J M ホールディングス	4,700	2,437.00	11,453,900
コメダホールディングス	15,400	2,749.00	42,334,600
アレンザホールディングス	5,800	1,145.00	6,641,000

パロックジャパンリミテッド	7,700	823.00	6,337,100
クスリのアオキホールディングス	18,900	3,050.00	57,645,000
力の源ホールディングス	4,500	1,687.00	7,591,500
FOOD & LIFE COMPANIES	33,500	3,045.00	102,007,500
アセンテック	10,500	617.00	6,478,500
セーレン	11,500	2,450.00	28,175,000
ソトー	5,700	693.00	3,950,100
東海染工	1,600	824.00	1,318,400
小松マテーレ	8,600	788.00	6,776,800
ワコールホールディングス	12,200	3,638.00	44,383,600
ホギメディカル	7,800	3,560.00	27,768,000
T S Iホールディングス	19,300	697.00	13,452,100
マツオカコーポレーション	3,200	1,543.00	4,937,600
ワールド	8,400	1,978.00	16,615,200
T I S	65,000	3,369.00	218,985,000
グリー	19,900	523.00	10,407,700
コーエーテクモホールディングス	37,300	1,851.50	69,060,950
三菱総合研究所	2,900	4,950.00	14,355,000
ポールトゥウィンホールディングス	12,300	520.00	6,396,000
ネクソン	133,100	2,538.50	337,874,350
アイスタイル	19,400	458.00	8,885,200
エムアップホールディングス	7,300	1,030.00	7,519,000
エイチーム	11,100	582.00	6,460,200
エニグモ	17,900	349.00	6,247,100
コロプラ	23,100	585.00	13,513,500
ブロードリーフ	28,200	580.00	16,356,000
デジタルハーツホールディングス	6,200	1,052.00	6,522,400
メディアドゥ	4,700	1,274.00	5,987,800
じげん	17,300	529.00	9,151,700
ブイキューブ	20,600	325.00	6,695,000
フィックスターズ	6,700	1,819.00	12,187,300
CARTA HOLDINGS	200	1,456.00	291,200
オブティム	6,700	1,078.00	7,222,600
セレス	5,500	1,643.00	9,036,500
S H I F T	4,000	26,635.00	106,540,000
特種東海製紙	3,200	3,810.00	12,192,000
ティーガイア	6,200	2,126.00	13,181,200
テクマトリックス	10,900	2,044.00	22,279,600
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	15,500	2,263.00	35,076,500
GMOペイメントゲートウェイ	11,900	8,504.00	101,197,600
システムリサーチ	2,100	3,425.00	7,192,500
インターネットイニシアティブ	28,400	2,925.00	83,070,000
さくらインターネット	6,700	5,290.00	35,443,000
GMOグローバルサイン・ホールディングス	2,200	2,765.00	6,083,000
S R Aホールディングス	3,000	3,955.00	11,865,000
朝日ネット	10,200	636.00	6,487,200
e B A S E	9,000	739.00	6,651,000

アバントグループ	7,500	1,363.00	10,222,500
アドソル日進	4,000	1,683.00	6,732,000
コムチュア	8,600	1,958.00	16,838,800
アステリア	10,700	655.00	7,008,500
アイル	2,800	3,690.00	10,332,000
王子ホールディングス	247,400	554.50	137,183,300
日本製紙	33,500	1,141.00	38,223,500
三菱製紙	4,500	539.00	2,425,500
北越コーポレーション	29,200	1,307.00	38,164,400
大王製紙	26,200	1,085.50	28,440,100
阿波製紙	3,900	500.00	1,950,000
マークライNZ	3,200	3,305.00	10,576,000
メディカル・データ・ビジョン	9,900	583.00	5,771,700
g u m i	15,600	399.00	6,224,400
テラスカイ	4,200	1,562.00	6,560,400
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	3,700	1,900.00	7,030,000
ラクス	28,100	2,164.00	60,808,400
ダブルスタンダード	3,900	1,856.00	7,238,400
オープンドア	7,500	801.00	6,007,500
アカツキ	2,800	2,461.00	6,890,800
U b i c o mホールディングス	4,300	1,413.00	6,075,900
カナミックネットワーク	15,300	517.00	7,910,100
レンゴー	54,100	1,006.00	54,424,600
トーモク	3,400	2,315.00	7,871,000
ザ・パック	4,400	3,815.00	16,786,000
チェンジホールディングス	12,900	1,517.00	19,569,300
オークネット	3,000	2,086.00	6,258,000
マクロミル	11,700	802.00	9,383,400
オロ	2,100	2,747.00	5,768,700
マネーフォワード	13,200	5,749.00	75,886,800
レゾナック・ホールディングス	57,400	3,254.00	186,779,600
住友化学	440,700	312.00	137,498,400
住友精化	2,800	5,050.00	14,140,000
日産化学	27,900	6,282.00	175,267,800
ラサ工業	2,700	2,341.00	6,320,700
クレハ	13,000	2,681.00	34,853,000
多木化学	2,300	3,630.00	8,349,000
テイカ	5,100	1,390.00	7,089,000
石原産業	9,800	1,513.00	14,827,400
日本曹達	7,000	5,930.00	41,510,000
東ソー	79,300	2,016.00	159,868,800
トクヤマ	19,200	2,349.00	45,100,800
セントラル硝子	6,300	2,884.00	18,169,200
東亜合成	28,600	1,523.50	43,572,100
大阪ソーダ	4,100	11,430.00	46,863,000
関東電化工業	11,500	929.00	10,683,500
デンカ	21,600	2,523.00	54,496,800
イビデン	31,200	7,350.00	229,320,000
信越化学工業	538,500	6,126.00	3,298,851,000

日本カーバイド工業	4,200	1,845.00	7,749,000
プラスアルファ・コンサルティング	3,500	2,537.00	8,879,500
電算システムホールディングス	2,600	2,672.00	6,947,200
堺化学工業	4,500	1,969.00	8,860,500
第一稀元素化学工業	6,500	923.00	5,999,500
エア・ウォーター	56,000	2,177.00	121,912,000
日本酸素ホールディングス	57,600	4,124.00	237,542,400
日本化学工業	3,200	2,158.00	6,905,600
日本パーカライジング	26,500	1,266.00	33,549,000
高圧ガス工業	8,600	882.00	7,585,200
四国化成ホールディングス	7,600	1,783.00	13,550,800
ステラ ケミファ	3,200	3,805.00	12,176,000
保土谷化学工業	1,900	3,585.00	6,811,500
日本触媒	8,600	5,669.00	48,753,400
大日精化工業	4,100	2,754.00	11,291,400
カネカ	15,100	3,691.00	55,734,100
協和キリン	71,800	2,894.50	207,825,100
A P P I E R G R O U P	20,300	1,896.00	38,488,800
三菱瓦斯化学	44,300	2,625.00	116,287,500
三井化学	49,000	4,051.00	198,499,000
J S R	64,700	4,079.00	263,911,300
東京応化工業	28,300	4,163.00	117,812,900
大阪有機化学工業	5,000	2,985.00	14,925,000
三菱ケミカルグループ	434,100	864.50	375,279,450
K H ネオケム	9,100	2,280.00	20,748,000
ビジョナル	4,600	9,370.00	43,102,000
ダイセル	76,300	1,444.50	110,215,350
住友ベークライト	8,300	8,125.00	67,437,500
積水化学工業	119,300	2,085.50	248,800,150
日本ゼオン	40,700	1,286.00	52,340,200
アイカ工業	15,000	3,550.00	53,250,000
U B E	28,300	2,573.00	72,815,900
積水樹脂	8,900	2,531.00	22,525,900
タキロンシーアイ	15,100	631.00	9,528,100
旭有機材	4,000	4,125.00	16,500,000
ニチバン	3,700	1,857.00	6,870,900
リケンテクノス	12,800	965.00	12,352,000
大倉工業	2,800	3,180.00	8,904,000
積水化成成品工業	12,600	463.00	5,833,800
群栄化学工業	1,900	3,615.00	6,868,500
ダイキョーニシカワ	13,100	734.00	9,615,400
森六ホールディングス	3,100	2,761.00	8,559,100
恵和	4,500	1,195.00	5,377,500
日本化薬	45,400	1,297.00	58,883,800
カーリットホールディングス	6,600	990.00	6,534,000
プレステージ・インターナショナル	28,500	606.00	17,271,000
プロトコーポレーション	6,500	1,310.00	8,515,000
ハイマックス	4,500	1,398.00	6,291,000
アミューズ	4,000	1,514.00	6,056,000
野村総合研究所	131,700	4,082.00	537,599,400

ドリームインキュベータ	2,100	3,080.00	6,468,000
クイック	4,200	2,405.00	10,101,000
日本システム技術	2,200	3,370.00	7,414,000
電通グループ	59,900	4,313.00	258,348,700
インテージホールディングス	6,700	1,807.00	12,106,900
ぴあ	2,100	3,140.00	6,594,000
イオンファンタジー	2,500	2,488.00	6,220,000
ソースネクスト	42,300	138.00	5,837,400
シーティーエス	9,400	732.00	6,880,800
インフォコム	7,700	2,257.00	17,378,900
メディカルシステムネットワーク	10,200	625.00	6,375,000
日本精化	3,900	2,635.00	10,276,500
扶桑化学工業	6,300	4,605.00	29,011,500
トリケミカル研究所	7,200	4,165.00	29,988,000
シンプレクス・ホールディングス	9,000	2,552.00	22,968,000
HEROZ	3,900	1,865.00	7,273,500
ラクスル	14,300	1,083.00	15,486,900
メルカリ	28,900	2,144.50	61,976,050
ADEKA	20,700	2,924.50	60,537,150
日油	17,900	6,964.00	124,655,600
新日本理化	5,700	210.00	1,197,000
ハリマ化成グループ	7,300	912.00	6,657,600
イーソル	10,900	1,030.00	11,227,000
ウイングアーク1st	6,200	3,020.00	18,724,000
サーバーワークス	1,700	4,045.00	6,876,500
Sansan	19,500	1,514.00	29,523,000
ギフティ	5,200	1,519.00	7,898,800
花王	134,300	5,641.00	757,586,300
第一工業製薬	3,100	3,260.00	10,106,000
石原ケミカル	3,000	1,914.00	5,742,000
三洋化成工業	3,700	4,165.00	15,410,500
メドレー	8,000	4,880.00	39,040,000
ベース	2,100	3,605.00	7,570,500
JMDC	10,100	3,700.00	37,370,000
武田薬品工業	526,200	4,472.00	2,353,166,400
アステラス製薬	521,600	1,685.00	878,896,000
住友ファーマ	44,200	367.00	16,221,400
塩野義製薬	75,000	7,144.00	535,800,000
わかもと製薬	3,100	212.00	657,200
日本新薬	15,600	4,950.00	77,220,000
中外製薬	186,100	5,842.00	1,087,196,200
科研製薬	10,200	3,584.00	36,556,800
エーザイ	72,300	6,268.00	453,176,400
理研ビタミン	5,000	2,388.00	11,940,000
ロート製薬	57,600	2,943.00	169,516,800
小野薬品工業	126,200	2,457.50	310,136,500
久光製薬	13,200	4,030.00	53,196,000
持田製薬	6,800	3,190.00	21,692,000
参天製薬	108,400	1,524.50	165,255,800
扶桑薬品工業	2,900	2,206.00	6,397,400

ツムラ	18,700	2,762.00	51,649,400
テルモ	165,800	5,608.00	929,806,400
H・U・グループホールディングス	17,800	2,730.00	48,594,000
キッセイ薬品工業	9,800	3,310.00	32,438,000
生化学工業	10,100	758.00	7,655,800
栄研化学	10,900	1,874.00	20,426,600
鳥居薬品	3,200	4,040.00	12,928,000
JCRファーマ	20,100	927.00	18,632,700
東和薬品	9,100	3,000.00	27,300,000
富士製薬工業	4,400	1,771.00	7,792,400
ゼリア新薬工業	8,200	2,178.00	17,859,600
そーせいグループ	19,500	1,439.00	28,060,500
第一三共	518,000	4,924.00	2,550,632,000
杏林製薬	12,900	1,784.00	23,013,600
ダイト	4,600	1,993.00	9,167,800
大塚ホールディングス	123,700	5,559.00	687,648,300
大正製薬ホールディングス	13,200	8,594.00	113,440,800
ペプチドリーム	28,800	1,614.00	46,483,200
大日本塗料	6,600	1,088.00	7,180,800
日本ペイントホールディングス	315,300	1,122.50	353,924,250
関西ペイント	58,200	2,318.50	134,936,700
中国塗料	12,200	2,090.00	25,498,000
藤倉化成	14,000	456.00	6,384,000
太陽ホールディングス	10,300	3,145.00	32,393,500
DIC	23,200	2,950.00	68,440,000
サカタインクス	13,200	1,381.00	18,229,200
artience	12,900	3,000.00	38,700,000
T&K TOKA	5,700	1,409.00	8,031,300
アルプス技研	5,800	2,941.00	17,057,800
日本空調サービス	7,500	897.00	6,727,500
オリエンタルランド	322,500	5,391.00	1,738,597,500
フォーカスシステムズ	6,000	1,077.00	6,462,000
ダスキン	13,600	3,379.00	45,954,400
パーク24	37,900	1,725.00	65,377,500
明光ネットワークジャパン	8,900	731.00	6,505,900
ファルコホールディングス	2,900	2,298.00	6,664,200
クレスコ	4,900	1,927.00	9,442,300
フジ・メディア・ホールディングス	57,100	1,940.00	110,774,000
ラウンドワン	57,400	694.00	39,835,600
リゾートトラスト	26,500	2,535.50	67,190,750
オービック	19,900	22,200.00	441,780,000
ジャストシステム	8,500	2,575.00	21,887,500
TDCソフト	5,600	2,116.00	11,849,600
LINEヤフー	846,500	422.70	357,815,550
ビー・エム・エル	7,500	2,744.00	20,580,000
トレンドマイクロ	28,100	7,269.00	204,258,900
IDホールディングス	4,000	1,645.00	6,580,000
リソー教育	31,100	233.00	7,246,300
日本オラクル	11,400	11,600.00	132,240,000
アルファシステムズ	2,100	3,500.00	7,350,000

フューチャー	12,700	1,657.00	21,043,900
CAC Holdings	3,600	1,800.00	6,480,000
SBテクノロジ	2,600	2,130.00	5,538,000
ユー・エス・エス	68,400	2,607.00	178,318,800
オービックビジネスコンサルタント	8,400	6,939.00	58,287,600
アイティフォー	7,600	1,398.00	10,624,800
東京個別指導学院	14,200	449.00	6,375,800
サイバーエージェント	134,700	1,052.00	141,704,400
楽天グループ	522,400	749.70	391,643,280
クリーク・アンド・リバー社	3,200	1,937.00	6,198,400
SBIグローバルアセットマネジメント	11,900	738.00	8,782,200
テー・オー・ダブリュー	18,900	361.00	6,822,900
大塚商会	29,500	6,478.00	191,101,000
サイボウズ	8,200	2,029.00	16,637,800
山田コンサルティンググループ	3,600	1,720.00	6,192,000
セントラルスポーツ	2,600	2,445.00	6,357,000
電通総研	7,200	5,540.00	39,888,000
ACCESS	8,100	939.00	7,605,900
デジタルガレージ	9,500	3,370.00	32,015,000
イーエムシステムズ	9,900	745.00	7,375,500
ウェザーニューズ	1,800	5,130.00	9,234,000
CIJ	9,900	708.00	7,009,200
WOWOW	5,600	1,133.00	6,344,800
スカラ	8,300	716.00	5,942,800
フルキャストホールディングス	5,800	1,478.00	8,572,400
エン・ジャパン	9,900	2,762.00	27,343,800
セルソース	3,900	1,298.00	5,062,200
あすか製薬ホールディングス	6,100	2,051.00	12,511,100
サワイグループホールディングス	13,600	6,006.00	81,681,600
富士フイルムホールディングス	110,300	9,367.00	1,033,180,100
コニカミノルタ	133,700	470.80	62,945,960
資生堂	124,200	4,148.00	515,181,600
ライオン	77,800	1,320.00	102,696,000
高砂香料工業	4,500	3,470.00	15,615,000
マンダム	12,800	1,325.00	16,960,000
ミルボン	8,100	3,418.00	27,685,800
ファンケル	26,000	2,145.00	55,770,000
コーセー	12,100	8,573.00	103,733,300
コタ	5,500	1,590.00	8,745,000
ポーラ・オルビスホールディングス	30,500	1,462.50	44,606,250
ノエビアホールディングス	5,300	5,230.00	27,719,000
新日本製薬	3,600	1,738.00	6,256,800
エステー	4,600	1,562.00	7,185,200
アグロ カネショウ	4,500	1,292.00	5,814,000
コニシ	17,200	1,388.00	23,873,600
長谷川香料	11,400	3,185.00	36,309,000
小林製薬	17,300	6,101.00	105,547,300
荒川化学工業	5,800	1,117.00	6,478,600
メック	4,900	4,215.00	20,653,500

日本高純度化学	2,400	2,747.00	6,592,800
タカラバイオ	16,000	1,086.00	17,376,000
J C U	6,600	4,135.00	27,291,000
新田ゼラチン	500	674.00	337,000
O A T アグリオ	3,200	1,700.00	5,440,000
デクセリアルズ	14,900	5,850.00	87,165,000
アース製薬	5,400	4,225.00	22,815,000
北興化学工業	6,100	1,064.00	6,490,400
大成ラミック	2,100	3,070.00	6,447,000
クミアイ化学工業	23,600	829.00	19,564,400
日本農薬	10,900	707.00	7,706,300
ニチレキ	7,800	2,404.00	18,751,200
ユシロ化学工業	3,400	2,139.00	7,272,600
富士石油	17,400	337.00	5,863,800
出光興産	330,200	926.80	306,029,360
E N E O S ホールディングス	941,400	646.40	608,520,960
コスモエネルギーホールディングス	17,700	6,548.00	115,899,600
A N Y C O L O R	6,300	3,110.00	19,593,000
テスホールディングス	13,600	453.00	6,160,800
インフロニア・ホールディングス	67,000	1,497.00	100,299,000
横浜ゴム	30,100	4,002.00	120,460,200
T O Y O T I R E	34,200	2,891.00	98,872,200
ブリヂストン	174,100	6,300.00	1,096,830,000
住友ゴム工業	58,300	1,762.00	102,724,600
藤倉コンポジット	4,600	1,429.00	6,573,400
オカモト	2,800	4,855.00	13,594,000
アキレス	4,000	1,478.00	5,912,000
フコク	3,100	1,620.00	5,022,000
ニッタ	6,000	3,715.00	22,290,000
住友理工	9,200	1,096.00	10,083,200
三ツ星ベルト	7,200	4,920.00	35,424,000
バンドー化学	8,800	1,725.00	15,180,000
A G C	53,000	5,424.00	287,472,000
日本板硝子	28,400	539.00	15,307,600
有沢製作所	10,400	1,159.00	12,053,600
日本電気硝子	24,300	3,572.00	86,799,600
オハラ	5,400	1,177.00	6,355,800
住友大阪セメント	9,900	3,599.00	35,630,100
太平洋セメント	35,200	3,195.00	112,464,000
日本ヒューム	7,100	882.00	6,262,200
日本コンクリート工業	13,900	454.00	6,310,600
三谷セキサン	2,500	5,840.00	14,600,000
アジアパイルホールディングス	8,400	790.00	6,636,000
東海カーボン	54,900	1,021.00	56,052,900
日本カーボン	3,100	5,420.00	16,802,000
東洋炭素	4,200	7,170.00	30,114,000
ノリタケカンパニーリミテド	3,300	8,030.00	26,499,000
T O T O	39,200	3,728.00	146,137,600
日本碍子	69,200	1,905.50	131,860,600
日本特殊陶業	49,800	4,316.00	214,936,800

MARUWA	2,200	30,900.00	67,980,000	
品川リフラクトリーズ	7,300	2,046.00	14,935,800	
黒崎播磨	1,200	13,820.00	16,584,000	
ヨータイ	4,400	1,451.00	6,384,400	
ニッカトー	1,900	582.00	1,105,800	
フジインコーポレーテッド	16,000	3,320.00	53,120,000	
クニミネ工業	900	1,012.00	910,800	
ニチアス	15,000	3,775.00	56,625,000	
日本製鉄	273,900	3,610.00	988,779,000	
神戸製鋼所	123,000	2,048.50	251,965,500	
中山製鋼所	14,000	926.00	12,964,000	
合同製鐵	3,400	5,920.00	20,128,000	
JFEホールディングス	170,100	2,351.00	399,905,100	
東京製鐵	17,200	1,690.00	29,068,000	
共英製鋼	7,000	2,291.00	16,037,000	
大和工業	11,500	8,480.00	97,520,000	
東京鐵鋼	2,700	5,260.00	14,202,000	
大阪製鐵	2,800	2,370.00	6,636,000	
淀川製鋼所	7,000	4,275.00	29,925,000	
中部鋼鈹	4,000	2,509.00	10,036,000	
丸一鋼管	18,600	4,046.00	75,255,600	
大同特殊鋼	38,500	1,788.00	68,838,000	
日本冶金工業	4,500	4,630.00	20,835,000	
山陽特殊製鋼	6,100	2,223.00	13,560,300	
愛知製鋼	3,500	3,530.00	12,355,000	
大平洋金属	5,200	1,407.00	7,316,400	
新日本電工	30,500	302.00	9,211,000	
栗本鐵工所	2,800	3,340.00	9,352,000	
日本製鋼所	16,500	2,536.00	41,844,000	
三菱製鋼	4,500	1,444.00	6,498,000	
日亜鋼業	10,400	338.00	3,515,200	
日本精線	1,200	5,800.00	6,960,000	
エンピプロ・ホールディングス	10,100	497.00	5,019,700	
大紀アルミニウム工業所	7,700	1,235.00	9,509,500	
日本輕金属ホールディングス	17,800	1,728.00	30,758,400	
三井金属鈹業	17,800	4,423.00	78,729,400	
東邦亜鉛	5,500	1,078.00	5,929,000	
三菱マテリアル	43,700	2,619.00	114,450,300	
住友金属鈹山	70,900	4,153.00	294,447,700	
DOWAホールディングス	15,100	5,594.00	84,469,400	
古河機械金属	8,100	1,753.00	14,199,300	
大阪チタニウムテクノロジーズ	10,600	2,704.00	28,662,400	
東邦チタニウム	12,600	1,749.00	22,037,400	
UACJ	8,600	4,170.00	35,862,000	
CKサンエツ	1,700	3,895.00	6,621,500	
古河電氣工業	20,400	2,822.00	57,568,800	
住友電氣工業	228,800	2,148.50	491,576,800	
フジクラ	72,200	1,745.00	125,989,000	
SWCC	6,800	3,320.00	22,576,000	
タツタ電線	10,900	695.00	7,575,500	

平河ヒューテック	4,600	1,318.00	6,062,800
いよぎんホールディングス	69,500	1,081.00	75,129,500
しずおかフィナンシャルグループ	129,700	1,444.00	187,286,800
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	49,200	1,127.50	55,473,000
楽天銀行	20,300	2,665.00	54,099,500
京都フィナンシャルグループ	74,000	2,524.00	186,776,000
リョービ	6,500	2,561.00	16,646,500
A R E ホールディングス	23,000	1,962.00	45,126,000
東洋製罐グループホールディングス	35,100	2,468.00	86,626,800
ホッカンホールディングス	1,300	1,839.00	2,390,700
コロナ	6,600	974.00	6,428,400
横河ブリッジホールディングス	9,600	2,739.00	26,294,400
三和ホールディングス	61,500	2,587.00	159,100,500
文化シャッター	16,000	1,585.00	25,360,000
三協立山	7,700	891.00	6,860,700
アルインコ	6,000	1,050.00	6,300,000
L I X I L	95,500	1,958.50	187,036,750
日本フィルコン	100	548.00	54,800
ノーリツ	10,100	1,650.00	16,665,000
長府製作所	6,100	2,096.00	12,785,600
リンナイ	29,300	3,534.00	103,546,200
ユニプレス	10,600	1,064.00	11,278,400
日東精工	11,700	580.00	6,786,000
岡部	10,900	806.00	8,785,400
ジーテクト	7,800	2,010.00	15,678,000
東プレ	10,800	2,330.00	25,164,000
高周波熱錬	9,400	1,075.00	10,105,000
東京製綱	4,700	1,544.00	7,256,800
サンコール	13,300	471.00	6,264,300
モリテックスチール	100	264.00	26,400
パイオラックス	7,600	2,708.00	20,580,800
エイチワン	7,700	688.00	5,297,600
日本発条	54,100	1,448.50	78,363,850
中央発条	8,800	733.00	6,450,400
三浦工業	25,000	2,939.00	73,475,000
タクマ	20,200	1,887.00	38,117,400
テクノプロ・ホールディングス	35,700	3,290.00	117,453,000
アイ・アールジャパンホールディングス	4,100	1,395.00	5,719,500
K e e P e r 技研	3,800	6,620.00	25,156,000
イー・ガーディアン	4,000	1,376.00	5,504,000
ジャパンマテリアル	18,600	2,643.00	49,159,800
ベクトル	7,500	1,256.00	9,420,000
チャーム・ケア・コーポレーション	5,300	1,374.00	7,282,200
キャリアリンク	2,400	2,652.00	6,364,800
I B J	9,000	599.00	5,391,000
アサンテ	3,800	1,684.00	6,399,200
バリューHR	5,300	1,366.00	7,239,800
M & A キャピタルパートナーズ	4,900	2,493.00	12,215,700

ライドオンエクスプレスホールディングス	6,100	1,066.00	6,502,600	
シグマクシス・ホールディングス	8,200	1,657.00	13,587,400	
ウィルグループ	5,300	1,147.00	6,079,100	
メドピア	9,100	818.00	7,443,800	
リクルートホールディングス	451,200	5,890.00	2,657,568,000	
エラン	8,100	956.00	7,743,600	
ツガミ	13,300	1,154.00	15,348,200	
オークマ	5,200	7,192.00	37,398,400	
芝浦機械	6,000	3,455.00	20,730,000	
アマダ	95,500	1,630.50	155,712,750	
アイダエンジニアリング	13,900	838.00	11,648,200	
F U J I	28,200	2,625.50	74,039,100	
牧野フライス製作所	6,600	5,890.00	38,874,000	
オーエスジー	26,400	2,136.50	56,403,600	
旭ダイヤモンド工業	13,800	871.00	12,019,800	
D M G 森精機	36,300	3,351.00	121,641,300	
ソディック	14,600	726.00	10,599,600	
ディスコ	28,800	44,100.00	1,270,080,000	
日東工器	3,300	1,935.00	6,385,500	
日進工具	6,100	1,005.00	6,130,500	
パンチ工業	200	428.00	85,600	
日本郵政	716,200	1,406.00	1,006,977,200	
ベルシステム24ホールディングス	6,500	1,787.00	11,615,500	
鎌倉新書	10,400	576.00	5,990,400	
エアトリ	4,500	1,608.00	7,236,000	
アトラエ	9,300	490.00	4,557,000	
ストライク	2,600	5,180.00	13,468,000	
ソラスト	16,800	537.00	9,021,600	
インソース	13,200	800.00	10,560,000	
豊田自動織機	50,600	14,615.00	739,519,000	
リケンNPR	6,500	2,863.00	18,609,500	
島精機製作所	9,500	1,403.00	13,328,500	
オプトラン	9,800	1,845.00	18,081,000	
イワキ	4,000	2,382.00	9,528,000	
フリーー	5,600	1,240.00	6,944,000	
ヤマシンフィルタ	18,800	358.00	6,730,400	
日阪製作所	6,500	984.00	6,396,000	
やまびこ	9,800	1,803.00	17,669,400	
野村マイクロ・サイエンス	2,000	14,510.00	29,020,000	
平田機工	2,900	7,600.00	22,040,000	
P E G A S U S	14,100	459.00	6,471,900	
マルマエ	3,400	1,869.00	6,354,600	
タツモ	3,600	3,785.00	13,626,000	
ナブテスコ	37,600	2,476.00	93,097,600	
三井海洋開発	7,600	2,934.00	22,298,400	
レオン自動機	6,900	1,428.00	9,853,200	
S M C	17,900	86,860.00	1,554,794,000	
ホソカワミクロン	3,800	4,240.00	16,112,000	
ユニオンツール	2,600	3,965.00	10,309,000	

瑞光	4,300	1,762.00	7,576,600
オイレス工業	8,100	2,052.00	16,621,200
日精エー・エス・ビー機械	2,400	4,405.00	10,572,000
サトーホールディングス	8,500	2,262.00	19,227,000
技研製作所	5,600	2,071.00	11,597,600
日本エアーテック	5,100	1,155.00	5,890,500
日精樹脂工業	5,600	1,140.00	6,384,000
ワイエイシイホールディングス	2,600	2,326.00	6,047,600
小松製作所	280,700	4,321.00	1,212,904,700
住友重機械工業	35,400	4,553.00	161,176,200
日立建機	23,800	4,229.00	100,650,200
日工	8,900	771.00	6,861,900
巴工業	2,300	3,795.00	8,728,500
井関農機	5,600	1,009.00	5,650,400
T O W A	6,700	7,770.00	52,059,000
北川鉄工所	4,100	1,566.00	6,420,600
シンニッタン	14,300	276.00	3,946,800
ローツェ	3,100	20,260.00	62,806,000
クボタ	313,000	2,221.00	695,173,000
荏原実業	3,200	3,120.00	9,984,000
東洋エンジニアリング	8,500	826.00	7,021,000
三菱化工機	2,100	3,755.00	7,885,500
月島ホールディングス	8,100	1,320.00	10,692,000
帝国電機製作所	4,200	2,747.00	11,537,400
新東工業	12,100	1,170.00	14,157,000
澁谷工業	5,600	3,110.00	17,416,000
アイチコーポレーション	8,300	1,099.00	9,121,700
小森コーポレーション	14,700	1,294.00	19,021,800
鶴見製作所	4,600	3,365.00	15,479,000
酒井重工業	900	6,440.00	5,796,000
荏原製作所	24,600	11,270.00	277,242,000
西島製作所	5,200	2,527.00	13,140,400
北越工業	6,000	2,455.00	14,730,000
ダイキン工業	71,500	21,450.00	1,533,675,000
オルガノ	7,200	6,900.00	49,680,000
トーヨーカネツ	2,000	4,475.00	8,950,000
栗田工業	33,500	5,882.00	197,047,000
椿本チエイン	8,500	4,705.00	39,992,500
日機装	13,800	1,183.00	16,325,400
木村化工機	8,700	712.00	6,194,400
レイズネクスト	8,400	2,361.00	19,832,400
アネスト岩田	9,300	1,333.00	12,396,900
ダイフク	101,100	3,377.00	341,414,700
サムコ	1,600	4,995.00	7,992,000
タダノ	34,500	1,328.00	45,816,000
フジテック	14,000	3,693.00	51,702,000
C K D	16,600	2,789.00	46,297,400
平和	17,700	2,092.00	37,028,400
理想科学工業	4,800	3,230.00	15,504,000
S A N K Y O	13,800	8,904.00	122,875,200

日本金銭機械	7,200	1,423.00	10,245,600
マースグループホールディングス	3,000	2,865.00	8,595,000
フクシマガリレイ	3,900	5,790.00	22,581,000
ダイコク電機	2,900	4,250.00	12,325,000
竹内製作所	10,900	5,140.00	56,026,000
アマノ	17,000	3,739.00	63,563,000
JUKI	14,200	502.00	7,128,400
ジャノメ	9,100	687.00	6,251,700
ブラザー工業	80,000	2,479.00	198,320,000
マックス	8,400	3,135.00	26,334,000
モリタホールディングス	10,400	1,632.00	16,972,800
グローリー	14,400	2,920.50	42,055,200
新晃工業	6,000	3,145.00	18,870,000
大和冷機工業	9,200	1,486.00	13,671,200
セガサミーホールディングス	53,500	1,801.00	96,353,500
T P R	7,600	2,113.00	16,058,800
ツバキ・ナカシマ	12,000	780.00	9,360,000
ホシザキ	35,300	5,313.00	187,548,900
大豊工業	7,500	832.00	6,240,000
日本精工	110,900	806.60	89,451,940
NTN	129,900	294.80	38,294,520
ジェイテクト	53,300	1,371.00	73,074,300
不二越	4,400	3,385.00	14,894,000
ミネベアミツミ	104,200	3,034.00	316,142,800
日本トムソン	16,300	615.00	10,024,500
T H K	34,500	3,194.00	110,193,000
ユーシン精機	9,400	683.00	6,420,200
前澤給装工業	4,900	1,291.00	6,325,900
イーグル工業	6,600	1,779.00	11,741,400
日本ピラー工業	5,600	5,460.00	30,576,000
キッツ	20,000	1,321.00	26,420,000
日立製作所	287,800	12,265.00	3,529,867,000
三菱電機	666,500	2,312.00	1,540,948,000
富士電機	36,400	8,895.00	323,778,000
安川電機	65,000	5,616.00	365,040,000
シンフォニア テクノロジー	6,600	2,565.00	16,929,000
明電舎	11,100	2,672.00	29,659,200
オリジン	1,600	1,218.00	1,948,800
山洋電気	2,600	6,130.00	15,938,000
デンヨー	4,600	2,318.00	10,662,800
PHCホールディングス	11,200	1,296.00	14,515,200
KOKUSAI ELECTRIC	23,100	4,650.00	107,415,000
ソシオネクスト	43,500	3,811.00	165,778,500
ベイクレント・コンサルティング	44,800	3,178.00	142,374,400
Orchestra Holdings	6,300	1,131.00	7,125,300
アイモバイル	14,100	466.00	6,570,600
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	19,700	2,276.00	44,837,200
ミダックホールディングス	3,700	1,646.00	6,090,200

キュービーネットホールディングス	4,200	1,342.00	5,636,400
R P Aホールディングス	24,900	263.00	6,548,700
三櫻工業	9,100	1,051.00	9,564,100
マキタ	68,300	3,878.00	264,867,400
東芝テック	7,700	3,075.00	23,677,500
芝浦メカトロニクス	3,400	6,600.00	22,440,000
マブチモーター	29,400	2,735.50	80,423,700
ニデック	132,200	5,792.00	765,702,400
トレックス・セミコンダクター	3,500	1,876.00	6,566,000
東光高岳	3,600	2,390.00	8,604,000
ダブル・スコープ	17,100	774.00	13,235,400
ダイヘン	6,000	7,150.00	42,900,000
ヤーマン	11,600	1,011.00	11,727,600
J V Cケンウッド	47,300	707.00	33,441,100
I - P E X	4,200	1,840.00	7,728,000
大崎電気工業	13,100	677.00	8,868,700
オムロン	45,700	5,721.00	261,449,700
日東工業	8,100	4,265.00	34,546,500
I D E C	8,800	2,869.00	25,247,200
不二電機工業	300	1,144.00	343,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	23,400	2,712.50	63,472,500
メルコホールディングス	1,900	3,215.00	6,108,500
テクノメディカ	3,200	1,774.00	5,676,800
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	9,100	684.00	6,224,400
日本電気	78,600	9,754.00	766,664,400
富士通	55,100	23,095.00	1,272,534,500
沖電気工業	27,100	1,091.00	29,566,100
電気興業	2,700	2,108.00	5,691,600
サンケン電気	5,600	7,780.00	43,568,000
アイホン	3,200	2,824.00	9,036,800
ルネサスエレクトロニクス	390,800	2,452.50	958,437,000
セイコーエプソン	76,800	2,438.00	187,238,400
ワコム	45,500	656.00	29,848,000
アルバック	13,100	8,706.00	114,048,600
E I Z O	4,400	5,060.00	22,264,000
日本信号	13,600	973.00	13,232,800
京三製作所	13,700	460.00	6,302,000
能美防災	8,100	2,235.00	18,103,500
ホーチキ	4,500	2,249.00	10,120,500
エレコム	14,300	1,623.00	23,208,900
パナソニック ホールディングス	707,400	1,424.50	1,007,691,300
シャープ	100,900	825.20	83,262,680
アンリツ	42,200	1,168.00	49,289,600
富士通ゼネラル	17,000	1,994.50	33,906,500
ソニーグループ	419,400	13,315.00	5,584,311,000
T D K	94,800	7,796.00	739,060,800
帝国通信工業	3,100	1,899.00	5,886,900
タムラ製作所	23,900	567.00	13,551,300
アルプスアルパイン	53,500	1,051.50	56,255,250

日本電波工業	7,200	1,364.00	9,820,800
鈴木	5,400	1,161.00	6,269,400
メイコー	5,900	4,560.00	26,904,000
ローランド ディー・ジー	3,300	5,020.00	16,566,000
フォスター電機	5,800	1,088.00	6,310,400
S M K	2,500	2,437.00	6,092,500
ヨコオ	5,300	1,581.00	8,379,300
ホシデン	13,600	1,986.00	27,009,600
ヒロセ電機	8,800	16,090.00	141,592,000
日本航空電子工業	14,300	2,681.00	38,338,300
T O A	6,800	1,129.00	7,677,200
マクセル	13,200	1,585.00	20,922,000
古野電気	7,800	2,153.00	16,793,400
スマダコーポレーション	8,000	1,203.00	9,624,000
アイコム	2,300	3,480.00	8,004,000
リオン	2,600	2,700.00	7,020,000
横河電機	65,500	3,037.00	198,923,500
新電元工業	2,300	3,085.00	7,095,500
アズビル	40,800	4,574.00	186,619,200
日本光電工業	25,400	4,149.00	105,384,600
チノー	2,700	2,327.00	6,282,900
共和電業	4,200	425.00	1,785,000
日本電子材料	3,600	1,988.00	7,156,800
堀場製作所	11,300	13,945.00	157,578,500
アドバンテスト	169,900	6,727.00	1,142,917,300
エスベック	4,700	2,719.00	12,779,300
キーエンス	59,300	69,040.00	4,094,072,000
日置電機	2,800	6,900.00	19,320,000
シスメックス	51,200	7,989.00	409,036,800
日本マイクロニクス	10,600	5,990.00	63,494,000
メガチップス	4,700	4,245.00	19,951,500
O B A R A G R O U P	3,200	3,720.00	11,904,000
澤藤電機	3,300	1,299.00	4,286,700
デンソー	489,100	2,704.50	1,322,770,950
原田工業	4,500	760.00	3,420,000
コーセル	6,300	1,525.00	9,607,500
イリソ電子工業	5,500	3,140.00	17,270,000
オプテックスグループ	10,900	1,837.00	20,023,300
千代田インテグレ	2,300	2,647.00	6,088,100
レーザーテック	27,200	39,770.00	1,081,744,000
スタンレー電気	38,000	2,572.50	97,755,000
ウシオ電機	30,100	2,025.50	60,967,550
岡谷電機産業	100	276.00	27,600
日本セラミック	4,800	2,594.00	12,451,200
古河電池	7,000	963.00	6,741,000
山一電機	5,300	2,201.00	11,665,300
図研	5,200	4,390.00	22,828,000
日本電子	14,900	6,454.00	96,164,600
カシオ計算機	42,800	1,192.50	51,039,000
ファナック	289,100	4,218.00	1,219,423,800

日本シイエムケイ	12,600	607.00	7,648,200
エンプラス	1,700	8,730.00	14,841,000
大真空	8,800	882.00	7,761,600
ローム	109,600	2,645.50	289,946,800
浜松ホトニクス	47,600	5,400.00	257,040,000
三井ハイテック	5,200	8,041.00	41,813,200
新光電気工業	21,000	5,500.00	115,500,000
京セラ	368,400	2,215.50	816,190,200
太陽誘電	28,900	3,389.00	97,942,100
村田製作所	539,400	2,957.50	1,595,275,500
双葉電子工業	12,400	519.00	6,435,600
日東電工	38,200	13,850.00	529,070,000
北陸電気工業	2,800	1,396.00	3,908,800
東海理化電機製作所	16,700	2,350.00	39,245,000
ニチコン	15,600	1,227.00	19,141,200
日本ケミコン	6,300	1,351.00	8,511,300
K O A	9,000	1,511.00	13,599,000
三井 E & S	29,700	1,155.00	34,303,500
日立造船	52,800	1,082.00	57,129,600
三菱重工業	104,700	11,480.00	1,201,956,000
川崎重工業	48,400	3,888.00	188,179,200
I H I	44,600	3,146.00	140,311,600
名村造船所	14,800	1,803.00	26,684,400
マネジメントソリューションズ	2,600	2,990.00	7,774,000
プロレド・パートナーズ	17,700	356.00	6,301,200
アンビスホールディングス	6,500	2,605.00	16,932,500
カーブスホールディングス	16,600	739.00	12,267,400
フォーラムエンジニアリング	8,300	962.00	7,984,600
日本車輛製造	2,900	2,309.00	6,696,100
三菱ロジスネクスト	9,500	1,466.00	13,927,000
フルサト・マルカホールディングス	5,600	2,251.00	12,605,600
ヤマエグループホールディングス	3,500	2,517.00	8,809,500
F P G	19,700	1,842.00	36,287,400
じもとホールディングス	2,500	546.00	1,365,000
全国保証	15,300	5,501.00	84,165,300
めぶきフィナンシャルグループ	289,700	439.10	127,207,270
ジャパンインベストメントアドバイザリー	9,500	898.00	8,531,000
東京きらぼしフィナンシャルグループ	7,500	4,115.00	30,862,500
九州フィナンシャルグループ	113,000	964.70	109,011,100
かんぽ生命保険	59,500	2,678.50	159,370,750
ゆうちょ銀行	641,600	1,536.00	985,497,600
富山第一銀行	18,500	868.00	16,058,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	313,300	729.00	228,395,700
ジェイリース	1,800	2,644.00	4,759,200
西日本フィナンシャルホールディングス	32,900	1,623.00	53,396,700
イントラスト	100	808.00	80,800
S B I アルヒ	7,400	906.00	6,704,400

プレミアグループ	9,800	1,774.00	17,385,200
日産自動車	800,100	566.20	453,016,620
いすゞ自動車	172,400	2,153.50	371,263,400
トヨタ自動車	3,255,400	3,414.00	11,113,935,600
日野自動車	89,200	473.10	42,200,520
三菱自動車工業	231,300	451.70	104,478,210
エフテック	1,400	705.00	987,000
武蔵精密工業	14,500	1,622.00	23,519,000
日産車体	6,400	972.00	6,220,800
新明和工業	17,100	1,191.00	20,366,100
極東開発工業	9,800	2,371.00	23,235,800
トピー工業	4,800	2,928.00	14,054,400
ティラド	1,700	3,850.00	6,545,000
タチエス	10,900	2,014.00	21,952,600
NOK	23,000	2,088.00	48,024,000
フタバ産業	15,900	1,033.00	16,424,700
カヤバ	5,700	4,915.00	28,015,500
市光工業	10,900	532.00	5,798,800
大同メタル工業	11,600	553.00	6,414,800
プレス工業	23,700	654.00	15,499,800
ミクニ	3,600	463.00	1,666,800
太平洋工業	13,600	1,456.00	19,801,600
アイシン	45,700	5,457.00	249,384,900
マツダ	196,100	1,732.00	339,645,200
今仙電機製作所	2,500	669.00	1,672,500
本田技研工業	1,445,800	1,748.00	2,527,258,400
スズキ	108,900	6,579.00	716,453,100
S U B A R U	183,900	3,359.00	617,720,100
ヤマハ発動機	256,200	1,382.50	354,196,500
小糸製作所	61,400	1,971.50	121,050,100
エクセディ	9,700	2,883.00	27,965,100
ミツバ	11,100	1,334.00	14,807,400
豊田合成	17,000	2,956.50	50,260,500
愛三工業	9,800	1,457.00	14,278,600
盟和産業	1,300	1,026.00	1,333,800
ヨロズ	6,800	935.00	6,358,000
エフ・シー・シー	10,500	2,116.00	22,218,000
シマノ	23,900	20,245.00	483,855,500
テイ・エス テック	21,100	1,961.50	41,387,650
三十三フィナンシャルグループ	5,200	1,932.00	10,046,400
第四北越フィナンシャルグループ	9,200	4,215.00	38,778,000
ひろぎんホールディングス	83,100	1,037.00	86,174,700
マーキュリアホールディングス	1,400	758.00	1,061,200
おきなわフィナンシャルグループ	5,000	2,453.00	12,265,000
ダイレクトマーケティングミックス	14,300	339.00	4,847,700
ポピンズ	5,600	1,437.00	8,047,200
L I T A L I C O	4,700	2,125.00	9,987,500
十六フィナンシャルグループ	7,600	4,250.00	32,300,000
北國フィナンシャルホールディングス	6,100	4,710.00	28,731,000

ネットプロテクションズホールディングス	34,600	195.00	6,747,000	
プロクレアホールディングス	6,700	1,831.00	12,267,700	
F Pパートナー	1,200	6,880.00	8,256,000	
あいちフィナンシャルグループ	9,000	2,615.00	23,535,000	
ジャムコ	4,000	1,368.00	5,472,000	
小野建	6,200	1,762.00	10,924,400	
はるやまホールディングス	5,300	598.00	3,169,400	
南陽	1,400	2,458.00	3,441,200	
ノジマ	18,200	1,660.00	30,212,000	
佐鳥電機	3,500	2,563.00	8,970,500	
カップ・クリエイト	9,900	1,668.00	16,513,200	
伯東	3,600	5,950.00	21,420,000	
コンドーテック	5,100	1,215.00	6,196,500	
中山福	100	365.00	36,500	
ライトオン	6,600	413.00	2,725,800	
ナガイレーベン	7,900	2,364.00	18,675,600	
三菱食品	5,800	5,030.00	29,174,000	
良品計画	68,500	2,325.00	159,262,500	
松田産業	4,800	2,400.00	11,520,000	
第一興商	24,300	1,915.50	46,546,650	
メディカルホールディングス	63,800	2,370.50	151,237,900	
アドヴァングループ	6,000	1,166.00	6,996,000	
S P K	3,200	2,058.00	6,585,600	
萩原電気ホールディングス	2,700	4,930.00	13,311,000	
アルビス	2,400	2,631.00	6,314,400	
アズワン	9,800	5,289.00	51,832,200	
スズデン	2,600	2,217.00	5,764,200	
シモジマ	4,800	1,278.00	6,134,400	
ドウシシャ	5,800	2,128.00	12,342,400	
小津産業	2,300	1,675.00	3,852,500	
高速	3,700	2,412.00	8,924,400	
ハウス オブ ローゼ	400	1,628.00	651,200	
G - 7ホールディングス	6,800	1,439.00	9,785,200	
イオン北海道	18,500	930.00	17,205,000	
コジマ	10,400	752.00	7,820,800	
ヒマラヤ	400	943.00	377,200	
コーナン商事	7,700	3,890.00	29,953,000	
ネットワンシステムズ	24,000	2,577.50	61,860,000	
エコス	2,600	2,370.00	6,162,000	
ワタミ	6,600	1,034.00	6,824,400	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	126,700	3,476.00	440,409,200	
丸文	5,600	1,515.00	8,484,000	
西松屋チェーン	12,300	2,088.00	25,682,400	
ゼンショーホールディングス	31,900	6,628.00	211,433,200	
ハビネット	5,300	3,275.00	17,357,500	
橋本総業ホールディングス	4,700	1,301.00	6,114,700	
日本ライフライン	18,400	1,272.00	23,404,800	
サイゼリヤ	9,300	4,940.00	45,942,000	

VTホールディングス	23,800	514.00	12,233,200	
アルゴグラフィックス	5,500	4,315.00	23,732,500	
魚力	2,700	2,380.00	6,426,000	
IDOM	16,600	888.00	14,740,800	
日本エム・ディ・エム	8,300	702.00	5,826,600	
フジ・コーポレーション	3,600	1,742.00	6,271,200	
ユナイテッドアローズ	7,400	1,790.00	13,246,000	
進和	3,800	2,428.00	9,226,400	
ダイトロン	2,500	2,925.00	7,312,500	
ハイデイ日高	9,300	2,711.00	25,212,300	
シークス	8,900	1,621.00	14,426,900	
コロワイド	27,000	2,235.00	60,345,000	
オーハシテクニカ	3,600	1,736.00	6,249,600	
壱番屋	5,000	6,090.00	30,450,000	
白銅	2,600	2,632.00	6,843,200	
スギホールディングス	12,600	7,265.00	91,539,000	
薬王堂ホールディングス	3,100	2,840.00	8,804,000	
島津製作所	78,800	3,845.00	302,986,000	
JMS	12,000	514.00	6,168,000	
長野計器	4,300	2,214.00	9,520,200	
ブイ・テクノロジー	3,100	2,664.00	8,258,400	
スター精密	11,200	1,671.00	18,715,200	
東京計器	4,500	2,275.00	10,237,500	
愛知時計電機	2,600	2,565.00	6,669,000	
インターアクション	4,300	1,132.00	4,867,600	
東京精密	12,100	9,631.00	116,535,100	
マニー	23,700	2,070.00	49,059,000	
ニコン	85,700	1,530.00	131,121,000	
トプコン	28,800	1,771.50	51,019,200	
オリンパス	364,900	2,170.00	791,833,000	
理研計器	4,200	7,830.00	32,886,000	
SCREENホールディングス	20,300	18,450.00	374,535,000	
キヤノン電子	6,600	2,246.00	14,823,600	
タムロン	3,600	6,290.00	22,644,000	
HOYA	116,700	18,495.00	2,158,366,500	
ノーリツ鋼機	5,600	3,040.00	17,024,000	
A&Dホロンホールディングス	8,600	2,105.00	18,103,000	
朝日インテック	72,300	2,868.00	207,356,400	
キヤノン	295,700	4,206.00	1,243,714,200	
リコー	148,600	1,273.00	189,167,800	
シチズン時計	54,500	1,068.00	58,206,000	
メニコン	20,400	1,746.50	35,628,600	
スノーピーク	8,500	1,138.00	9,673,000	
パラマウントベッドホールディングス	12,300	2,484.00	30,553,200	
トランザクション	3,900	2,549.00	9,941,100	
ニホンフラッシュ	6,800	956.00	6,500,800	
前田工織	5,000	3,360.00	16,800,000	
アートネイチャー	7,900	789.00	6,233,100	
フルヤ金属	1,400	9,840.00	13,776,000	
パンダイナムコホールディングス	162,400	2,919.00	474,045,600	

SHOEI	13,400	2,098.00	28,113,200
フランスベッドホールディングス	7,700	1,305.00	10,048,500
マーベラス	9,700	740.00	7,178,000
パイロットコーポレーション	8,300	3,890.00	32,287,000
エイベックス	10,100	1,295.00	13,079,500
フジシールインターナショナル	12,000	2,025.00	24,300,000
タカラトミー	27,000	2,327.50	62,842,500
広済堂ホールディングス	15,300	669.00	10,235,700
レック	7,600	1,091.00	8,291,600
プロネクサス	6,100	1,221.00	7,448,100
きもと	4,000	208.00	832,000
TOPPANホールディングス	72,900	3,512.00	256,024,800
大日本印刷	64,800	4,497.00	291,405,600
共同印刷	1,900	3,155.00	5,994,500
NISSHA	10,100	1,507.00	15,220,700
藤森工業	4,700	3,895.00	18,306,500
TAKARA & COMPANY	3,500	2,812.00	9,842,000
前澤化成工業	4,000	1,588.00	6,352,000
未来工業	2,100	5,220.00	10,962,000
アシックス	50,500	5,849.00	295,374,500
ツツミ	3,000	2,096.00	6,288,000
JSP	4,200	2,189.00	9,193,800
ニチハ	7,400	3,455.00	25,567,000
ローランド	4,400	4,905.00	21,582,000
エフピコ	11,200	2,835.50	31,757,600
小松ウオール工業	2,400	3,340.00	8,016,000
ヤマハ	37,400	3,220.00	120,428,000
河合楽器製作所	1,800	3,390.00	6,102,000
クリナップ	7,000	758.00	5,306,000
ピジョン	37,800	1,595.50	60,309,900
天馬	4,300	2,400.00	10,320,000
キングジム	7,300	880.00	6,424,000
象印マホービン	16,100	1,438.00	23,151,800
リンテック	11,900	3,020.00	35,938,000
信越ポリマー	12,800	1,595.00	20,416,000
イトーキ	12,100	1,996.00	24,151,600
任天堂	374,300	8,263.00	3,092,840,900
三菱鉛筆	8,400	2,439.00	20,487,600
松風	2,700	2,681.00	7,238,700
タカラスタANDARD	12,500	1,847.00	23,087,500
コクヨ	24,300	2,474.50	60,130,350
ナカバヤシ	11,700	533.00	6,236,100
ニフコ	17,800	3,732.00	66,429,600
グローブライド	5,300	2,027.00	10,743,100
オカムラ	17,800	2,187.00	38,928,600
バルカー	5,000	4,505.00	22,525,000
MUTOHホールディングス	1,800	2,296.00	4,132,800
伊藤忠商事	421,700	6,595.00	2,781,111,500
丸紅	523,000	2,462.50	1,287,887,500
スクロール	9,300	929.00	8,639,700

ヨンドシーホールディングス	5,900	1,947.00	11,487,300	
長瀬産業	28,800	2,453.50	70,660,800	
蝶理	3,900	2,987.00	11,649,300	
豊田通商	54,900	9,174.00	503,652,600	
オンワードホールディングス	35,000	524.00	18,340,000	
三共生興	8,700	769.00	6,690,300	
兼松	26,200	2,355.00	61,701,000	
美津濃	5,900	5,250.00	30,975,000	
三井物産	472,600	6,370.00	3,010,462,000	
日本紙パルプ商事	3,000	5,020.00	15,060,000	
東京エレクトロン	125,500	34,650.00	4,348,575,000	
カメイ	6,700	1,878.00	12,582,600	
OUGホールディングス	1,700	2,656.00	4,515,200	
スターゼン	4,300	2,762.00	11,876,600	
セイコーグループ	8,300	3,080.00	25,564,000	
山善	19,000	1,288.00	24,472,000	
椿本興業	1,300	6,870.00	8,931,000	
住友商事	379,600	3,569.00	1,354,792,400	
BIPROGY	19,500	4,627.00	90,226,500	
内田洋行	2,500	7,870.00	19,675,000	
三菱商事	1,242,900	3,129.00	3,889,034,100	
第一実業	5,900	1,982.00	11,693,800	
キャノンマーケティングジャパン	14,500	4,265.00	61,842,500	
西華産業	2,500	2,980.00	7,450,000	
佐藤商事	4,300	1,760.00	7,568,000	
菱洋エレクトロ	5,900	3,980.00	23,482,000	
東京産業	8,500	738.00	6,273,000	
ユアサ商事	4,900	5,050.00	24,745,000	
神鋼商事	1,600	7,210.00	11,536,000	
阪和興業	11,300	5,620.00	63,506,000	
正栄食品工業	4,200	4,650.00	19,530,000	
カナデン	4,700	1,553.00	7,299,100	
RYODEN	5,100	2,633.00	13,428,300	
ニプロ	49,400	1,275.00	62,985,000	
岩谷産業	14,300	7,345.00	105,033,500	
ナイス	2,900	1,600.00	4,640,000	
極東貿易	3,700	2,141.00	7,921,700	
アステナホールディングス	13,200	475.00	6,270,000	
三愛オブリ	15,100	1,923.00	29,037,300	
稲畑産業	12,400	3,160.00	39,184,000	
G S Iクレオス	3,400	2,402.00	8,166,800	
明和産業	9,500	708.00	6,726,000	
ゴールドウイン	10,500	8,917.00	93,628,500	
ユニ・チャーム	123,900	5,172.00	640,810,800	
デサント	10,300	3,195.00	32,908,500	
ワキタ	10,400	1,595.00	16,588,000	
ヤマトインターナショナル	14,100	305.00	4,300,500	
東邦ホールディングス	17,400	3,236.00	56,306,400	
サンゲツ	14,400	3,585.00	51,624,000	
ミツウロコグループホールディングス	8,000	1,512.00	12,096,000	

シナネンホールディングス	1,700	4,175.00	7,097,500	
伊藤忠エネクス	15,500	1,515.00	23,482,500	
サンリオ	17,800	7,474.00	133,037,200	
サンワテクノス	3,200	2,282.00	7,302,400	
リョーサン	4,400	5,150.00	22,660,000	
新光商事	8,400	1,228.00	10,315,200	
トーホー	2,400	2,871.00	6,890,400	
三信電気	2,600	2,317.00	6,024,200	
東陽テクニカ	6,400	1,500.00	9,600,000	
モスフードサービス	9,200	3,475.00	31,970,000	
加賀電子	5,700	6,480.00	36,936,000	
三益半導体工業	5,500	3,120.00	17,160,000	
都築電気	3,100	2,393.00	7,418,300	
ソーダニッカ	5,300	1,177.00	6,238,100	
立花エレテック	4,200	3,110.00	13,062,000	
木曽路	9,500	2,589.00	24,595,500	
S R Sホールディングス	10,300	1,178.00	12,133,400	
リテールパートナーズ	9,300	1,765.00	16,414,500	
上新電機	6,200	2,364.00	14,656,800	
日本瓦斯	33,200	2,343.50	77,804,200	
ロイヤルホールディングス	11,100	2,406.00	26,706,600	
いなげや	6,100	1,294.00	7,893,400	
チヨダ	7,200	886.00	6,379,200	
ライフコーポレーション	6,600	3,715.00	24,519,000	
リンガーハット	8,100	2,370.00	19,197,000	
MrMaxHD	10,200	630.00	6,426,000	
AOKIホールディングス	13,400	1,152.00	15,436,800	
オークワ	9,000	868.00	7,812,000	
コメリ	9,700	3,320.00	32,204,000	
青山商事	13,400	1,633.00	21,882,200	
しまむら	14,800	8,157.00	120,723,600	
高島屋	43,400	2,284.00	99,125,600	
松屋	10,600	963.00	10,207,800	
エイチ・ツー・オーリテイリング	27,800	1,826.00	50,762,800	
近鉄百貨店	2,700	2,523.00	6,812,100	
丸井グループ	41,600	2,475.00	102,960,000	
クレディセゾン	37,000	2,820.00	104,340,000	
アクシアルリテイリング	4,300	4,035.00	17,350,500	
イオン	212,600	3,588.00	762,808,800	
イズミ	11,100	3,755.00	41,680,500	
平和堂	10,500	2,064.00	21,672,000	
フジ	9,600	1,984.00	19,046,400	
ヤオコー	7,100	8,260.00	58,646,000	
ゼビオホールディングス	8,500	968.00	8,228,000	
ケーズホールディングス	42,100	1,234.50	51,972,450	
PALTAC	8,500	4,359.00	37,051,500	
三谷産業	17,200	394.00	6,776,800	
日産東京販売ホールディングス	4,800	500.00	2,400,000	
あおぞら銀行	42,000	2,215.00	93,030,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,555,900	1,487.50	5,289,401,250	

りそなホールディングス	680,900	817.70	556,771,930	
三井住友トラスト・ホールディングス	209,800	2,969.50	623,001,100	
三井住友フィナンシャルグループ	415,200	8,068.00	3,349,833,600	
千葉銀行	162,700	1,176.00	191,335,200	
群馬銀行	113,300	776.50	87,977,450	
武蔵野銀行	8,100	2,769.00	22,428,900	
千葉興業銀行	11,000	833.00	9,163,000	
七十七銀行	17,000	3,685.00	62,645,000	
秋田銀行	3,900	2,047.00	7,983,300	
山形銀行	6,500	1,099.00	7,143,500	
岩手銀行	3,700	2,523.00	9,335,100	
東邦銀行	46,200	312.00	14,414,400	
ふくおかフィナンシャルグループ	50,900	3,672.00	186,904,800	
スルガ銀行	51,500	778.00	40,067,000	
八十二銀行	125,300	876.30	109,800,390	
山梨中央銀行	6,500	1,715.00	11,147,500	
大垣共立銀行	11,100	2,068.00	22,954,800	
福井銀行	5,200	1,776.00	9,235,200	
清水銀行	4,000	1,566.00	6,264,000	
富山銀行	1,100	1,797.00	1,976,700	
滋賀銀行	9,700	3,955.00	38,363,500	
南都銀行	8,800	2,693.00	23,698,400	
百五銀行	54,900	605.00	33,214,500	
紀陽銀行	20,900	1,855.00	38,769,500	
ほくほくフィナンシャルグループ	36,100	1,679.00	60,611,900	
山陰合同銀行	36,500	1,015.00	37,047,500	
百十四銀行	5,700	2,698.00	15,378,600	
四国銀行	8,600	1,060.00	9,116,000	
阿波銀行	8,200	2,437.00	19,983,400	
大分銀行	3,500	2,628.00	9,198,000	
宮崎銀行	3,500	2,724.00	9,534,000	
佐賀銀行	3,400	1,906.00	6,480,400	
琉球銀行	12,400	1,130.00	14,012,000	
セブン銀行	183,000	299.00	54,717,000	
みずほフィナンシャルグループ	788,100	2,736.00	2,156,241,600	
山口フィナンシャルグループ	57,300	1,498.00	85,835,400	
芙蓉総合リース	5,400	13,755.00	74,277,000	
みずほリース	9,800	5,360.00	52,528,000	
東京センチュリー	43,600	1,599.50	69,738,200	
SBIホールディングス	85,600	4,000.00	342,400,000	
日本証券金融	21,500	1,632.00	35,088,000	
アイフル	86,000	432.00	37,152,000	
名古屋銀行	3,800	5,890.00	22,382,000	
北洋銀行	88,500	346.00	30,621,000	
大光銀行	1,200	1,398.00	1,677,600	
愛媛銀行	7,900	1,110.00	8,769,000	
京葉銀行	24,500	711.00	17,419,500	
栃木銀行	29,200	305.00	8,906,000	
北日本銀行	2,800	2,127.00	5,955,600	
東和銀行	10,700	659.00	7,051,300	

リコーリース	5,500	5,100.00	28,050,000
イオンフィナンシャルサービス	33,500	1,342.00	44,957,000
アコム	104,200	397.50	41,419,500
ジャックス	6,200	5,540.00	34,348,000
オリエントコーポレーション	19,100	1,068.00	20,398,800
オリックス	355,900	3,082.00	1,096,883,800
三菱HCキャピタル	260,200	1,041.00	270,868,200
ジャフコ グループ	17,400	1,746.50	30,389,100
トモニホールディングス	55,300	401.00	22,175,300
大和証券グループ本社	452,300	1,082.50	489,614,750
野村ホールディングス	981,900	831.20	816,155,280
岡三証券グループ	51,300	731.00	37,500,300
丸三証券	19,400	973.00	18,876,200
東洋証券	19,200	359.00	6,892,800
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	69,300	575.00	39,847,500
光世証券	1,100	650.00	715,000
水戸証券	17,200	470.00	8,084,000
いちよし証券	10,900	788.00	8,589,200
松井証券	28,700	853.00	24,481,100
SOMPOホールディングス	87,800	8,833.00	775,537,400
日本取引所グループ	152,300	3,800.00	578,740,000
マネックスグループ	57,200	881.00	50,393,200
極東証券	8,000	1,018.00	8,144,000
岩井コスモホールディングス	6,700	2,184.00	14,632,800
アイザワ証券グループ	8,400	1,175.00	9,870,000
フィデアホールディングス	6,000	1,589.00	9,534,000
池田泉州ホールディングス	81,000	355.00	28,755,000
アニコム ホールディングス	19,800	598.00	11,840,400
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	130,700	7,361.00	962,082,700
スパークス・グループ	6,500	1,821.00	11,836,500
第一生命ホールディングス	285,300	3,402.00	970,590,600
東京海上ホールディングス	577,200	4,391.00	2,534,485,200
イー・ギャランティ	9,500	1,886.00	17,917,000
NECキャピタルソリューション	2,900	3,700.00	10,730,000
T&Dホールディングス	156,800	2,526.00	396,076,800
アドバンスクリエイト	3,300	1,042.00	3,438,600
三井不動産	270,000	4,072.00	1,099,440,000
三菱地所	381,700	2,133.00	814,166,100
平和不動産	9,500	4,020.00	38,190,000
東京建物	51,000	2,158.00	110,058,000
京阪神ビルディング	10,900	1,583.00	17,254,700
住友不動産	84,400	4,596.00	387,902,400
テーオーシー	10,400	681.00	7,082,400
東京楽天地	1,000	6,700.00	6,700,000
レオパレス21	58,400	423.00	24,703,200
スターツコーポレーション	8,400	3,035.00	25,494,000
フジ住宅	8,900	711.00	6,327,900
空港施設	10,400	604.00	6,281,600

ゴールドクレスト	4,800	2,246.00	10,780,800
リログループ	30,500	1,308.50	39,909,250
エスリード	2,700	3,410.00	9,207,000
日神グループホールディングス	12,200	508.00	6,197,600
日本エスコン	10,900	987.00	10,758,300
MIRARTHホールディングス	26,800	492.00	13,185,600
AVANTIA	3,500	892.00	3,122,000
イオンモール	30,300	1,826.50	55,342,950
ファースト住建	1,500	1,101.00	1,651,500
カチタス	15,700	1,982.00	31,117,400
東祥	7,000	803.00	5,621,000
トーセイ	9,700	2,058.00	19,962,600
サンフロンティア不動産	8,600	1,710.00	14,706,000
FJネクストホールディングス	6,100	1,180.00	7,198,000
グランディハウス	9,700	649.00	6,295,300
東武鉄道	65,100	3,870.00	251,937,000
相鉄ホールディングス	21,200	2,723.00	57,727,600
東急	166,300	1,773.00	294,849,900
京浜急行電鉄	73,400	1,304.00	95,713,600
小田急電鉄	98,000	2,107.00	206,486,000
京王電鉄	28,500	4,208.00	119,928,000
京成電鉄	38,200	7,452.00	284,666,400
富士急行	7,300	3,880.00	28,324,000
東日本旅客鉄道	108,900	8,949.00	974,546,100
西日本旅客鉄道	70,300	6,215.00	436,914,500
東海旅客鉄道	228,400	3,754.00	857,413,600
西武ホールディングス	71,700	2,161.50	154,979,550
鴻池運輸	10,100	1,802.00	18,200,200
西日本鉄道	15,800	2,404.00	37,983,200
ハマキョウレックス	5,100	3,895.00	19,864,500
サカイ引越センター	6,600	2,583.00	17,047,800
近鉄グループホールディングス	59,200	4,500.00	266,400,000
阪急阪神ホールディングス	78,900	4,306.00	339,743,400
南海電気鉄道	26,400	2,918.00	77,035,200
京阪ホールディングス	32,600	3,474.00	113,252,400
神戸電鉄	2,200	2,851.00	6,272,200
名古屋鉄道	61,100	2,132.50	130,295,750
山陽電気鉄道	4,500	2,124.00	9,558,000
アルプス物流	4,700	1,900.00	8,930,000
トランコム	1,700	6,340.00	10,778,000
ヤマトホールディングス	75,800	2,403.50	182,185,300
山九	15,100	5,353.00	80,830,300
日新	4,500	2,855.00	12,847,500
丸全昭和運輸	3,700	4,430.00	16,391,000
センコーグループホールディングス	31,300	1,078.00	33,741,400
トナミホールディングス	1,000	4,420.00	4,420,000
ニッコンホールディングス	18,900	3,174.00	59,988,600
福山通運	6,800	4,215.00	28,662,000
セイノーホールディングス	33,300	2,233.00	74,358,900
神奈川中央交通	2,100	3,035.00	6,373,500

A Z - C O M丸和ホールディングス	15,100	1,430.00	21,593,000	
C & F ロジホールディングス	5,700	1,804.00	10,282,800	
日本郵船	169,700	4,824.00	818,632,800	
商船三井	128,500	5,324.00	684,134,000	
川崎汽船	47,500	7,146.00	339,435,000	
N S ユナイテッド海運	3,200	5,260.00	16,832,000	
明海グループ	2,500	788.00	1,970,000	
飯野海運	21,700	1,348.00	29,251,600	
共栄タンカー	600	1,131.00	678,600	
九州旅客鉄道	41,800	3,353.00	140,155,400	
S G ホールディングス	99,400	1,925.00	191,345,000	
N I P P O N E X P R E S S ホールディングス	20,100	8,061.00	162,026,100	
I D & E ホールディングス	3,700	3,720.00	13,764,000	
日本航空	145,400	2,790.00	405,666,000	
A N A ホールディングス	161,100	3,229.00	520,191,900	
パスコ	400	1,860.00	744,000	
T R E ホールディングス	11,700	1,231.00	14,402,700	
人・夢・技術グループ	3,300	1,763.00	5,817,900	
西本W i s m e t t a c ホールディングス	1,600	6,730.00	10,768,000	
G e n k y D r u g S t o r e s	2,700	6,220.00	16,794,000	
K P P グループホールディングス	16,200	632.00	10,238,400	
ナルミヤ・インターナショナル	3,300	1,242.00	4,098,600	
ギフトホールディングス	2,700	2,929.00	7,908,300	
三菱倉庫	14,500	4,604.00	66,758,000	
三井倉庫ホールディングス	5,500	4,645.00	25,547,500	
住友倉庫	16,000	2,610.00	41,760,000	
澁澤倉庫	2,700	3,065.00	8,275,500	
ヤマタネ	2,800	2,555.00	7,154,000	
乾汽船	6,900	1,052.00	7,258,800	
日本トランスシティ	11,900	623.00	7,413,700	
中央倉庫	2,300	1,145.00	2,633,500	
安田倉庫	5,200	1,199.00	6,234,800	
大栄環境	11,100	2,649.00	29,403,900	
日本管財ホールディングス	6,400	2,583.00	16,531,200	
上組	27,300	3,443.00	93,993,900	
キューソー流通システム	6,700	928.00	6,217,600	
エーアイテイ	3,700	1,856.00	6,867,200	
内外トランスライン	2,600	2,421.00	6,294,600	
日本コンセプト	3,700	1,908.00	7,059,600	
T B S ホールディングス	29,900	4,254.00	127,194,600	
日本テレビホールディングス	52,600	2,185.00	114,931,000	
朝日放送グループホールディングス	9,500	690.00	6,555,000	
テレビ朝日ホールディングス	14,400	2,096.00	30,182,400	
スカパーJ S A T ホールディングス	46,200	896.00	41,395,200	
テレビ東京ホールディングス	4,300	3,015.00	12,964,500	
ビジョン	9,000	1,116.00	10,044,000	
U S E N - N E X T H O L D I N G S	6,700	4,495.00	30,116,500	

日本通信	58,500	219.00	12,811,500
日本電信電話	17,686,900	181.60	3,211,941,040
KDDI	459,500	4,622.00	2,123,809,000
ソフトバンク	956,900	1,969.00	1,884,136,100
光通信	6,000	25,465.00	152,790,000
エムティーアイ	10,600	755.00	8,003,000
GMOインターネットグループ	22,000	2,569.00	56,518,000
KADOKAWA	31,400	3,133.00	98,376,200
学研ホールディングス	9,900	995.00	9,850,500
ゼンリン	10,200	851.00	8,680,200
東京電力ホールディングス	534,400	795.00	424,848,000
中部電力	218,500	1,916.00	418,646,000
関西電力	228,900	1,949.00	446,126,100
中国電力	103,000	989.60	101,928,800
北陸電力	60,600	720.50	43,662,300
東北電力	156,100	988.90	154,367,290
四国電力	55,200	1,041.00	57,463,200
九州電力	136,700	1,128.00	154,197,600
北海道電力	57,300	635.40	36,408,420
沖縄電力	15,100	1,094.00	16,519,400
電源開発	48,700	2,469.00	120,240,300
エフオン	14,100	411.00	5,795,100
イーレックス	10,500	750.00	7,875,000
レノバ	15,800	1,237.00	19,544,600
東京瓦斯	125,300	3,249.00	407,099,700
大阪瓦斯	120,100	3,089.00	370,988,900
東邦瓦斯	25,700	2,976.00	76,483,200
北海道瓦斯	3,500	2,274.00	7,959,000
広島ガス	1,800	385.00	693,000
西部ガスホールディングス	6,200	1,885.00	11,687,000
静岡ガス	11,800	908.00	10,714,400
メタウォーター	7,100	2,211.00	15,698,100
M&A総研ホールディングス	2,900	6,770.00	19,633,000
アイネット	3,600	2,182.00	7,855,200
松竹	3,100	10,060.00	31,186,000
東宝	33,100	4,950.00	163,845,000
エイチ・アイ・エス	17,700	1,685.00	29,824,500
東映	2,000	19,910.00	39,820,000
ラックランド	2,800	2,592.00	7,257,600
NTTデータグループ	155,500	2,336.00	363,248,000
共立メンテナンス	9,600	6,306.00	60,537,600
イチネンホールディングス	6,500	1,663.00	10,809,500
建設技術研究所	3,100	6,050.00	18,755,000
スペース	6,700	986.00	6,606,200
アインホールディングス	8,600	4,698.00	40,402,800
燦ホールディングス	5,700	1,038.00	5,916,600
ピー・シー・エー	5,300	1,613.00	8,548,900
ビジネスブレイン太田昭和	2,900	2,294.00	6,652,600
ナガワ	1,900	7,150.00	13,585,000
東京都競馬	5,100	4,200.00	21,420,000

カナモト	9,400	2,954.00	27,767,600
D T S	12,500	3,885.00	48,562,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	27,200	6,614.00	179,900,800
シーイーシー	7,500	1,815.00	13,612,500
カブコン	53,200	5,877.00	312,656,400
ニシオホールディングス	5,700	3,845.00	21,916,500
アイ・エス・ビー	4,000	1,403.00	5,612,000
日本空港ビルデング	20,700	5,853.00	121,157,100
トランス・コスモス	7,600	2,990.00	22,724,000
乃村工藝社	26,600	878.00	23,354,800
ジャステック	4,700	1,366.00	6,420,200
S C S K	41,600	2,693.50	112,049,600
藤田観光	2,400	6,590.00	15,816,000
トーカイ	5,400	2,138.00	11,545,200
セコム	62,100	11,050.00	686,205,000
N S W	2,600	2,948.00	7,664,800
セントラル警備保障	3,300	2,612.00	8,619,600
アイネス	4,600	1,488.00	6,844,800
丹青社	11,800	799.00	9,428,200
メイテックグループホールディングス	21,900	3,026.00	66,269,400
T K C	9,400	3,700.00	34,780,000
富士ソフト	12,000	6,140.00	73,680,000
応用地質	5,700	2,345.00	13,366,500
船井総研ホールディングス	12,700	2,661.00	33,794,700
N S D	21,200	2,710.00	57,452,000
コナミグループ	22,300	9,598.00	214,035,400
学究社	3,100	2,090.00	6,479,000
ベネッセホールディングス	20,500	2,595.50	53,207,750
イオンディライト	6,500	3,535.00	22,977,500
ナック	12,000	529.00	6,348,000
福井コンピュータホールディングス	3,700	2,639.00	9,764,300
ダイセキ	12,400	4,005.00	49,662,000
ステップ	1,000	2,059.00	2,059,000
泉州電業	2,900	3,760.00	10,904,000
元気寿司	3,500	3,490.00	12,215,000
トラスコ中山	13,200	2,339.00	30,874,800
ヤマダホールディングス	192,900	433.40	83,602,860
オートバックスセブン	21,800	1,644.00	35,839,200
モリト	4,500	1,417.00	6,376,500
アークランズ	18,700	1,657.00	30,985,900
ニトリホールディングス	22,800	21,655.00	493,734,000
愛眼	1,400	184.00	257,600
ケーユーホールディングス	5,400	1,182.00	6,382,800
吉野家ホールディングス	23,100	3,267.00	75,467,700
加藤産業	7,800	4,805.00	37,479,000
イノテック	3,900	1,911.00	7,452,900
イエローハット	10,000	1,891.00	18,910,000
松屋フーズホールディングス	3,000	5,570.00	16,710,000
J B C Cホールディングス	3,900	3,815.00	14,878,500

ＪＫホールディングス	5,900	1,031.00	6,082,900	
サガミホールディングス	9,400	1,494.00	14,043,600	
日伝	4,200	2,796.00	11,743,200	
関西フードマーケット	4,400	1,624.00	7,145,600	
ミロク情報サービス	5,400	1,994.00	10,767,600	
北沢産業	10,100	337.00	3,403,700	
杉本商事	3,000	2,256.00	6,768,000	
因幡電機産業	16,300	3,530.00	57,539,000	
王将フードサービス	4,600	7,720.00	35,512,000	
ミニストップ	4,600	1,631.00	7,502,600	
アークス	11,500	3,040.00	34,960,000	
パローホールディングス	12,000	2,459.00	29,508,000	
東テク	2,100	6,990.00	14,679,000	
ミスミグループ本社	94,700	2,095.00	198,396,500	
ベルク	3,100	6,570.00	20,367,000	
大 庄	4,700	1,317.00	6,189,900	
ファーストリテイリング	28,200	41,700.00	1,175,940,000	
ソフトバンクグループ	293,300	8,539.00	2,504,488,700	
スズケン	23,900	4,924.00	117,683,600	
サンドラッグ	21,200	4,530.00	96,036,000	
サクスパー ホールディングス	7,600	858.00	6,520,800	
ジェコス	5,800	1,162.00	6,739,600	
ヤマザワ	3,400	1,265.00	4,301,000	
ペルーナ	15,100	616.00	9,301,600	
合計	91,102,700		221,415,671,790	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2024年2月29日現在

資産総額	77,492,665,392円
負債総額	404,216,789円
純資産総額(-)	77,088,448,603円
発行済数量	38,990,272,016口
1口当たり純資産額(/)	1.9771円

(参考)

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

2024年2月29日現在

資産総額	229,475,539,461円
負債総額	884,150,771円
純資産総額(-)	228,591,388,690円
発行済数量	72,204,057,004口
1口当たり純資産額(/)	3.1659円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

ありません。

（3）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

2024年2月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役のなかから代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2024年2月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	412	78,626
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	114	20,605
単位型公社債投資信託	0	0
合計	526	99,231

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第28期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第29期事業年度に係る中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		38,492,350		31,522,565
有価証券		6,249,635		5,099,877
前払費用		763,755		595,955
未収委託者報酬		6,157,565		5,813,921
未収運用受託報酬		3,219,400		3,456,007
未収投資助言報酬		265,131		259,830
その他		8,403		18,700
流動資産合計		55,156,243		46,766,858
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	150,311	1	150,182
車両	1	968	1	482
器具備品	1	103,050	1	92,889
有形固定資産合計		254,330		243,554
無形固定資産				
ソフトウェア		1,840,943		1,803,047
ソフトウェア仮勘定		577,731		1,198,151
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		2,426,688		3,009,212
投資その他の資産				
投資有価証券		30,679,401		37,635,584
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		10,629		11,881
差入保証金		374,819		367,613
繰延税金資産		1,413,142		1,600,306
その他		10,305		10,037
投資その他の資産合計		32,554,521		39,691,645
固定資産合計		35,235,540		42,944,413
資産合計		90,391,783		89,711,272

負債の部

流動負債

預り金		51,241		53,649
未払収益分配金		8,706		7,080
未払手数料	2	2,315,345	2	2,148,508
未払運用委託報酬	2	1,728,950	2	1,868,264
未払投資助言報酬	2	828,040	2	801,755
その他未払金	2	4,619,477	2	2,880,396
未払費用	2	134,086	2	122,649
未払法人税等		611,046		1,689,458
未払消費税等		349,108		321,144
賞与引当金		1,227,440		1,047,233
その他		93,579		46,054
流動負債合計		11,967,023		10,986,194

固定負債

退職給付引当金		2,423,289		2,402,314
役員退職慰労引当金		16,750		16,150
固定負債合計		2,440,039		2,418,464

負債合計

		14,407,063		13,404,658
--	--	------------	--	------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840

利益剰余金

利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		56,866,270		57,905,876

利益剰余金合計		57,546,077		58,585,683
---------	--	------------	--	------------

株主資本合計		75,827,917		76,867,523
--------	--	------------	--	------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		348,871		254,732
繰延ヘッジ損益		192,067		306,177
評価・換算差額等合計		156,803		560,910

純資産合計		75,984,720		76,306,613
-------	--	------------	--	------------

負債・純資産合計		90,391,783		89,711,272
----------	--	------------	--	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	29,144,394	27,807,455
運用受託報酬	17,750,312	18,365,703
投資助言報酬	1,032,738	1,146,302
その他営業収益	-	4,497
営業収益計	47,927,445	47,323,959
営業費用		
支払手数料	11,524,989	10,826,133
広告宣伝費	62,919	34,423
公告費	125	125
調査費	8,730,925	9,426,129
支払運用委託報酬	3,825,413	3,994,350
支払投資助言報酬	3,083,142	3,279,321
委託調査費	125,430	143,143
調査費	1,696,938	2,009,314
委託計算費	277,534	278,897
営業雑経費	846,156	876,260
通信費	59,759	60,541
印刷費	173,841	166,600
協会費	38,262	37,646
その他営業雑経費	574,292	611,472
営業費用計	21,442,649	21,441,969
一般管理費		
役員報酬	150,830	114,167
給料・手当	4,699,931	5,179,604
賞与引当金繰入額	1,184,037	1,033,669
賞与	369,403	357,187
福利厚生費	925,165	988,302
退職給付費用	431,379	411,161
役員退職慰労引当金繰入額	8,950	5,850
役員退職慰労金	-	2,550
その他人件費	162,879	214,336
不動産賃借料	766,098	803,805
その他不動産経費	36,278	35,247
交際費	12,883	27,169
旅費交通費	17,654	133,750
固定資産減価償却費	552,239	663,401
租税公課	385,352	367,046
業務委託費	349,177	438,018
器具備品費	484,762	769,903
保険料	46,907	49,248
寄付金	5,126	10,762
諸経費	247,185	279,825
一般管理費計	10,836,244	11,885,008
営業利益	15,648,550	13,996,981
営業外収益		
受取利息	2,029	950
有価証券利息	3,452	15,666

受取配当金	1	83,809	1	191,353
為替差益		27,680		22,628
その他営業外収益		19,955		20,449
営業外収益計		136,927		251,049
営業外費用				
控除対象外消費税		20,188		5,712
その他営業外費用		404		314
営業外費用計		20,592		6,026
経常利益		15,764,885		14,242,004
特別利益				
投資有価証券売却益		18,927		97,919
投資有価証券償還益		510,138		45,181
特別利益計		529,065		143,100
特別損失				
投資有価証券売却損		7,280		73,703
投資有価証券償還損		50,697		71,887
固定資産除却損	2	132	2	1,757
事故損失賠償金	3	9,883	3	2,015
特別損失計		67,993		149,364
税引前当期純利益		16,225,956		14,235,739
法人税、住民税及び事業税		4,940,051		4,112,329
法人税等調整額		24,895		74,919
法人税等合計		4,964,946		4,187,249
当期純利益		11,261,009		10,048,489

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	55,045,550	55,725,357	74,007,197
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,440,289	9,440,289	9,440,289
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,261,009	11,261,009	11,261,009
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,820,719	1,820,719	1,820,719
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,242,655	97,204	1,145,450	75,152,647
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,440,289
当期純利益	-	-	-	11,261,009
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	893,783	94,862	988,646	988,646
当期変動額合計	893,783	94,862	988,646	832,073
当期末残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金					
						配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917	
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,008,883	9,008,883	9,008,883	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,048,489	10,048,489	10,048,489	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,039,606	1,039,606	1,039,606	
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	57,905,876	58,585,683	76,867,523	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,008,883
当期純利益	-	-	-	10,048,489
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	603,603	114,109	717,713	717,713
当期変動額合計	603,603	114,109	717,713	321,892
当期末残高	254,732	306,177	560,910	76,306,613

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

5. 収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 運用受託報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 投資助言報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるものであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定は、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間について、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものであります。</p>
8. グループ通算制度の適用	<p>当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。</p>

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計基準を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物附属設備	329,011千円	340,233千円
車両	5,760	6,246
器具備品	494,576	516,937
計	829,348	863,417

2. 前事業年度において、関係会社に対する負債として、未払手数料、未払運用委託報酬、未払投資助言報酬、その他未払金、未払費用に含まれるものの合計額は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は前事業年度および当事業年度においてそれぞれ5,317,615千円、2,706,850千円であります。

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
受取配当金	42,069千円	174,180千円

2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
器具備品	132	1,749
ソフトウェア	-	8
計	132	1,757

3. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月30日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,440,289千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	87,049円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月30日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,008,883千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	83,071円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,038,816千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	74,126円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として地方債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品または市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,319,017	17,308,937	10,080
その他有価証券	19,610,019	19,610,019	-
資産計	36,929,036	36,918,956	10,080
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用され ているもの	73,870	73,870	-
デリバティブ取引計	73,870	73,870	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,445,768	23,460,731	14,962
その他有価証券	19,289,693	19,289,693	-
資産計	42,735,461	42,750,424	14,962
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	24,321	24,321	-
デリバティブ取引計	24,321	24,321	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	66,222

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	66,222

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

前事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	-	19,610,019	-	19,610,019
デリバティブ取引（ ） 為替予約	-	73,870	-	73,870
合計	-	19,536,149	-	19,536,149

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	-	19,289,693	-	19,289,693
デリバティブ取引（ ） 為替予約	-	24,321	-	24,321
合計	-	19,265,372	-	19,265,372

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	17,308,937	-	17,308,937
合計	-	17,308,937	-	17,308,937

当事業年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	23,460,731	-	23,460,731
合計	-	23,460,731	-	23,460,731

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	38,492,350	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,250,000	11,070,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	6,108,860	12,060,309	1,121,260	101,009
合計	50,851,210	23,130,309	1,121,260	101,009

(注) 投資信託受益証券であります。

当事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	31,522,565	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,100,000	18,340,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	3,029,947	15,086,454	997,574	175,716
合計	39,652,513	33,426,454	997,574	175,716

(注) 投資信託受益証券であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	4,899,207	4,900,290	1,082
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,899,207	4,900,290	1,082
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	12,419,810	12,408,647	11,163
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,419,810	12,408,647	11,163
合計		17,319,017	17,308,937	10,080

当事業年度(2023年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	13,455,768	13,484,645	28,876
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,455,768	13,484,645	28,876
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	9,990,000	9,976,086	13,914
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9,990,000	9,976,086	13,914
合計		23,445,768	23,460,731	14,962

2. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	10,012,022	9,238,000	774,022
	小計	10,012,022	9,238,000	774,022
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	9,597,996	10,017,000	419,003
	小計	9,597,996	10,017,000	419,003
	合計	19,610,019	19,255,000	355,019

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	6,778,610	6,336,999	441,610
	小計	6,778,610	6,336,999	441,610
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	12,511,082	13,413,000	901,917
	小計	12,511,082	13,413,000	901,917
	合計	19,289,693	19,749,999	460,306

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	72,646	18,927	7,280
合計	72,646	18,927	7,280

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	325,215	97,919	73,703
合計	325,215	97,919	73,703

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,264,288	-	73,870
合計			1,264,288	-	73,870

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〇 で示しております。

当事業年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,129,663	-	24,321
合計			1,129,663	-	24,321

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〇 で示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制適用者及び年俸制非適用者を制度の対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,049,929 千円	2,324,488 千円
勤務費用	296,556	261,043
利息費用	5,724	7,886
数理計算上の差異の発生額	26,217	51,020
退職給付の支払額	58,809	318,533
その他	4,869	2,382
退職給付債務の期末残高	2,324,488	2,226,246

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	134,197 千円	147,543 千円
退職給付費用	19,557	18,835
退職給付の支払額	1,342	1,081
その他	4,869	2,382
退職給付引当金の期末残高	147,543	162,914

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,472,031 千円	2,389,160 千円
未認識数理計算上の差異	48,741	13,153
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,423,289	2,402,314
退職給付引当金	2,423,289	2,402,314
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,423,289	2,402,314

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	19,557 千円	18,835 千円
勤務費用	296,556	261,043
利息費用	5,724	7,886
数理計算上の差異の当期費用処理額	5,631	10,874
確定給付制度に係る退職給付費用	327,469	298,639

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.35 %	0.66 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において68,995千円、当事業年度において75,867千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	375,842 千円	320,663 千円
未払事業税	134,561	113,779
退職給付引当金	742,011	735,588
税務上の繰延資産償却超過額	1,565	2,055
役員退職慰労引当金	5,128	4,945
投資有価証券評価差額	140,574	314,276
減価償却超過額	38,704	48,992
その他	128,909	180,561
小計	1,567,297	1,720,862
評価性引当額	1,808	12,818
繰延税金資産合計	1,565,488	1,708,043
繰延税金負債		
特別分配金否認	6,396	10,817
投資有価証券評価差額	145,949	96,919
繰延税金負債合計	152,345	107,737
繰延税金資産(は負債)の純額	1,413,142	1,600,306

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	6,500,632

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	5,921,322

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （自 2021年4月 1日 至2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月 1日 至2023年3月31日）
営業収益		
投資信託委託業務	29,144,394	27,807,455
投資運用業務（注）	17,750,312	18,365,703
投資助言業務	1,032,738	1,146,302
その他営業収益	-	4,497
計	47,927,445	47,323,959

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「5．収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

（関連当事者との取引）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	6,521,634	未収運用受託報酬	1,657,146
								投資助言報酬の受取	120,504	未収投資助言報酬	11,837
								連結納税に伴う支払	3,919,311	その他未払金	3,919,311

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	5,922,395	未収運用受託報酬	1,446,614
								投資助言報酬の受取	118,702	未収投資助言報酬	10,996
								グループ通算に伴う支払	2,065,951	その他未払金	2,065,951

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1 株当たり純資産額	700,655円80銭	703,623円97銭
1 株当たり当期純利益金額	103,837円87銭	92,657円21銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,261,009千円	10,048,489千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	11,261,009千円	10,048,489千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第29期中間会計期間末

(2023年9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	18,741,468
有価証券	4,104,124
前払費用	751,780
未収委託者報酬	6,599,931
未収運用受託報酬	5,398,961
未収投資助言報酬	266,359
未収還付法人税等	13,544
その他	27,898
流動資産合計	35,904,069
固定資産	
有形固定資産	1 226,755
無形固定資産	3,177,724
投資その他の資産	
投資有価証券	43,703,580
関係会社株式	66,222
長期前払費用	7,403
差入保証金	364,445
繰延税金資産	1,592,859
その他	9,895
投資その他の資産合計	45,744,406
固定資産合計	49,148,886
資産合計	85,052,955

負債の部

流動負債

預り金		86,845
未払収益分配金		6,178
未払手数料		2,420,306
未払運用委託報酬		1,715,368
未払投資助言報酬		1,157,149
その他未払金		2,178,751
未払費用		170,292
未払法人税等		573,020
未払消費税等	2	451,000
前受投資助言報酬		42,405
賞与引当金		652,050
その他		69,616
流動負債合計		<u>9,522,985</u>

固定負債

退職給付引当金		2,494,028
役員退職慰労引当金		20,800
固定負債合計		<u>2,514,828</u>

負債合計

負債合計		<u>12,037,813</u>
------	--	-------------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>

利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		54,965,002
利益剰余金合計		<u>55,644,809</u>

株主資本合計

株主資本合計		<u>73,926,649</u>
--------	--	-------------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		486,524
繰延ヘッジ損益		424,983
評価・換算差額等合計		<u>911,507</u>

純資産合計

純資産合計		<u>73,015,142</u>
-------	--	-------------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計		<u>85,052,955</u>
----------	--	-------------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第29期中間会計期間	
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	14,336,875
運用受託報酬	10,106,262
投資助言報酬	557,349
その他営業収益	8,170
営業収益計	<u>25,008,658</u>
営業費用	11,639,819
一般管理費	1 6,327,756
営業利益	<u>7,041,082</u>
営業外収益	2 231,266
営業外費用	3 8,807
経常利益	<u>7,263,541</u>
特別利益	4 60,023
特別損失	64
税引前中間純利益	<u>7,323,500</u>
法人税、住民税及び事業税	2,077,526
法人税等調整額	148,031
法人税等合計	<u>2,225,558</u>
中間純利益	<u>5,097,942</u>

(3)中間株主資本等変動計算書

第29期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	57,905,876	58,585,683	76,867,523
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	8,038,816	8,038,816	8,038,816
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,097,942	5,097,942	5,097,942
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,940,873	2,940,873	2,940,873
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	54,965,002	55,644,809	73,926,649

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	254,732	306,177	560,910	76,306,613
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	8,038,816
中間純利益	-	-	-	5,097,942
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	231,791	118,805	350,597	350,597
当中間期変動額合計	231,791	118,805	350,597	3,291,471
当中間期末残高	486,524	424,983	911,507	73,015,142

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第29期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>其他有価証券 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

5．収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 当該契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p>
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
8．グループ通算制度の適用	<p>当社は日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	882,598千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1.減価償却の実施額	
有形固定資産	20,611千円
無形固定資産	302,812千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	51,567千円
為替差益	153,991千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
控除対象外消費税	2,693千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	30,731千円
投資有価証券売却益	29,291千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,038,816	74,126	2023年3月31日	2023年6月26日

（金融商品関係）

第29期中間会計期間末（2023年9月30日現在）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	4,104,124	4,104,490	365
その他有価証券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,151,829	23,090,156	61,673
その他有価証券	20,551,750	20,551,750	-
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	56,928	56,928	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

（注1）市場価格のない株式等

関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格のない株式等と認められるため、上表に記載しておりません。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品
第29期中間会計期間末（2023年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	-	20,551,750	-	20,551,750
デリバティブ取引（ ）				
為替予約	-	56,928	-	56,928
合計	-	20,494,821	-	20,494,821

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品
第29期中間会計期間末（2023年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	27,194,646	-	27,194,646
合計	-	27,194,646	-	27,194,646

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第29期中間会計期間末（2023年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	5,249,565	5,250,600	1,034
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,249,565	5,250,600	1,034
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	22,006,388	21,944,046	62,342
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	22,006,388	21,944,046	62,342
合計		27,255,954	27,194,646	61,308

2. その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	6,865,999	7,465,529	599,529
小計		6,865,999	7,465,529	599,529
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	14,466,000	13,086,220	1,379,779
小計		14,466,000	13,086,220	1,379,779
合計		21,331,999	20,551,750	780,249

(注) 投資信託受益証券等であります。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第29期中間会計期間末（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

第29期中間会計期間末（2023年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	1,269,934	-	56,928
合計			1,269,934	-	56,928

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

区分	第29期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
営業収益	
投資信託委託業務	14,336,875千円
投資運用業務	10,106,262千円
投資助言業務	557,349千円
その他	8,170千円
計	25,008,658千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第29期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第29期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	3,036,913

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第29期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第29期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第29期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第29期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	673,273円29銭
1株当たり中間純利益金額	47,008円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	5,097,942千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	5,097,942千円
期中平均株式数	108千株

(重要な後発事象)

第29期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2023年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2023年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2023年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額 (単位：百万円)	c. 事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
今村証券株式会社	857	
PWM日本証券株式会社	3,000	
三縁証券株式会社	150	
株式会社SBI証券	48,323	
岡三証券株式会社	5,000	
Jトラストグローバル証券株式会社	3,000	
あかつき証券株式会社	3,067	
光世証券株式会社	12,000	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
GMOクリック証券株式会社	4,346	
株式会社スマートプラス ¹	100	
楽天証券株式会社	19,495	
東海東京証券株式会社	6,000	
SMB C日興証券株式会社	10,000	

マネックス証券株式会社	12,200	
フィデリティ証券株式会社	11,757	
松井証券株式会社	11,945	
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	72,216	
ソニー銀行株式会社	38,500	
株式会社千葉銀行	145,069	
信金中央金庫	690,998	信用金庫法に基づき設立された、信用金庫の中央金融機関です。
日本生命保険相互会社 ²	1,450,000	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。
ニッセイアセットマネジメント株式会社 ³	10,000	金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業を営んでいます。

- 1 ニッセイアセットマネジメント株式会社と協働で業務を行うにあたり、ファンドの募集の取扱いおよび契約締結行為等を行います。
- 2 株式会社スマートプラスとニッセイアセットマネジメント株式会社が協働で業務を行うにあたり、ファンドの募集の取扱いを行います（契約締結行為等はいりません）。
- 3 株式会社スマートプラスと協働で業務を行うにあたり、ファンドの募集を行います（契約締結行為等はいりません）。

（3）投資助言会社（参考情報）

a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

b. 資本金の額

2023年3月末現在、450百万円

c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（1）受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

（2）販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

（3）投資助言会社（参考情報）

委託会社に対し、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の運用に関する投資助言を行います。

3【資本関係】

（1）日本生命保険相互会社（販売会社）は、委託会社の株式を108,448株（持株比率100%）保有しています。

（2）委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所（投資助言会社）の株式を1,350株（持株比率15.0%）保有しています（参考情報）。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されています。

2023年5月19日	有価証券報告書 有価証券届出書
2023年6月13日	有価証券届出書の訂正届出書
2023年11月20日	半期報告書 有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2023年5月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンドの2023年2月21日から2024年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンドの2024年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。